

## 欧州議会 (EP) の過去と現在

川崎 晴朗

The European Parliament Then and Now

Seiro KAWASAKI

### Abstract

This monograph, prepared during my tour of duty in Strasbourg, France (1995-1997), is a personal, on-the-spot comparison between the European Parliament (EP), the legislative organ of the European Communities (EC), around 1960 on the one hand, and the EP of the European Union (EU) in the mid-1990's on the other.

About forty years ago, the EP was a parliament in all but name, and was made up of 142 members from the national assemblies of the six founding States of the EC. (The Assembly of the ECSC, which came into being in 1952, had only 78 members!) Now the EP has 626 directly-elected members representing 15 European nations, and is enjoying a growing amount of power and prestige. Weaknesses inherent in the EP are also discussed.

### はしがき

イギリスの詩人・劇作家ゴールドスミス (Oliver Goldsmith, 1728-1774年) は、かつて “O Memory! thou fond deceiver.” といった (*The Captivity: An Oratorio*)、1995年 (平成7年) の年央、総領事としてストラスブールに赴任することになったとき、私はアルザスのこの美しい街や、ここに置かれている欧州評議会 (CE) 及びここで本会議を開催する欧州議会 (EP) のことなら、多少は記憶に残っているかも知れない、と思った。古い話で恐縮

であるが、1959年 (昭和34年) 7月から1961年 (昭和36年) 9月まで在ベルギー大使館に在勤していた間、ストラスブールへ出掛け、EP -- 当時は三つの欧州共同体 (現在の欧州連合、EU) に共通の議会部門であった。 -- の本会議を傍聴する機会が一再ならずあったからである。そして、当時 EP は、CE の Maison de l'Europe と呼ばれる建物にある会議場を借用して本会議を開催していたので、CE の雰囲気もある程度は覚えているつもりであった。

しかしながら、実際にストラスブールに着

任してから、私は自分の記憶にあるCEとEPとが、約35年の間に、まさしく想像を絶する変貌を遂げたことを悟らざるを得なかった。それは、もはや私の記憶になつかしく残っていた国際機関ではなかった。CEもEPも、それぞれ活動の幅を広げ、権限を強化し、加盟国が増加し、当然の結果として議員や事務局職員の数が増え、そして彼等が出入りする会議場やオフィスの建物もすっかり変わった。

その一方で、ストラスブールの市心にあるカテドラル広場、プチット・フランス、市庁舎、ストラスブール大学のPalais Universitaire、そしてあちこちの公園、川や運河、このような場所は、暑い陽射しの下、昔のままの姿を見せていた。はじめてブリュッセルからストラスブールに来たのは真冬のころで、石畳のカテドラル広場にそびえるノートル・ダム大聖堂（地上からの高さ142m）は濃い夕靄に包まれていたが、1284年にErwin de Steinbachが建設を開始したという巨大なファサードは、圧倒的な力強さで私に迫った。凍てつくような寒さの中で立ち続ける私のそばを、1組の老夫婦がアルザス語で話しながら静かに通り過ぎていったほかは、周囲には何の物音も聞こえなかった。

-- 30年以上の年月を経たいま、大聖堂は外観も内部も少しも変わらず、ただ往時と違い、観光客の大群が広場を埋めていた。プチット・フランスに行くと、黒っぽい木骨が白や赤茶色の外壁に浮き出して見えるハーフトィンバー様式の建物がイル川 (I'll) に沿って立ち並ぶ絵のような風景は相変わらずであったが、やはり観光客があちこちに群れ集まり、声高にしゃべっているのが昔と違う。アルザス地方の大部分がドイツ帝国の直轄領であった時代、1874年から1884年にかけて建設されたPalais Universitaireは今も重厚な外観を保ち、しかし夏休みのせいか、周囲にまったく人影がなかった。

私は、1997年（平成9年）6月末、ストラスブールを離任した。同年11月、同地を再訪したが、これからもしばしばアルザスを訪ね、ストラスブールでCE及びEUの動きをフォローする機会に恵まれることを希望している。

本稿は、EPについて、昔と現在との間に見られる違いのいくつかについて述べたものである。それは、あくまでも私の個人的な観察や感想に過ぎない。しかし、いわゆる「懐旧談」ではなく、なるべく現状と関連付けながら語ってみたい。読者の御参考になれば幸いである。

#### [ 付記 ]

本稿は、1995 - 1997年のストラスブール在勤中に作成したが、活字化されるにあたり、可能な限りその後の関連資料を集め、1998年10月までup-to-dateにすることに努力した。

#### ．日本政府とEU

1．1959年7月29日、私がブリュッセルに着任したときは、倭島英二大使が駐ベルギー大使兼駐ルクセンブルグ公使であり、また当時ルクセンブルグにあった欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）の最高機関に対する日本政府の常設オブザーバー（observateur permanent）でもあった。戦後初代の駐ベルギー大使であった荒川昌二氏は1952年8月25日の任命で、同年9月29日に信任された。ECSCを設立する条約は、それより少し前、1952年7月23日に発効していたが、荒川大使は1954年10月20日になって、ECSC最高機関に常設オブザーバーとして正式に接受された。これがわが国とECSCとの公的関係の端緒であった。荒川大使の後任、武内龍次駐ベルギー大使も、1955年5月25日、最高機関から同じ資格を与えられた。

1958年1月1日、欧州経済共同体（EEC）及び欧州原子力共同体（ユーラトム）が発足

し、これら二つの共同体は、ブリュッセルにそれぞれ閣僚理事会及び委員会を設立した。私がベルギーに着任した約3ヵ月後の1959年10月19日、倭島大使（武内大使の後任）は、EECのWalter Hallstein委員長に対し、日本政府の初代表（représentant）として信任状を呈出された。他の館員といっしょに、私は燕尾服に身を固めた倭島大使が、大使館の建物（当時は、公邸も事務所も、Boulevard Général Jacques 1番地の古い建物にあった。）をあとに、車でEEC委員会に向かわれるのを見送った。ここに、日本はEECに外交代表を、そしてECSCにはオブザーバーを、それぞれ派遣する体制をとったのである。

しかし、日本政府は、EECのみならず、ECSC及びユーラトムとも完全な外交関係を設定することを決定した。1961年1月16日になって下田武三大使がベルギーに赴任されたが、同大使は、駐ルクセンブルグ公使及びEECに対する代表を兼ねたのみならず、ECSC及びユーラトムに対する代表にも任命された。下田大使は2月7日、ベルギーのBaudoin国王に信任状を奉呈されたが、2月24日になって、EECのHallstein委員長のもとに信任された。そして3月23日、ルクセンブルグ市の大公宮でCharlotte大公妃に、また翌24日、当時市内のPlace de MetzにあったECSCの最高機関でPietro Malvestiti議長に、それぞれ信任状を奉呈された<sup>(1)</sup>。さらに、4月12日になって、ユーラトム委員会のEtienne Hirsch委員長にも信任された。すなわち、このときから、日本政府は三つの欧州共同体の全部と正式な外交関係をもつことになったのである。

私はといえば、下田大使の着任以来プロトコール係を仰せつかっていたので、同大使がベルギー、ルクセンブルグ、ECSC最高機関、EEC委員会及びユーラトム委員会のそれぞれに信任される時随伴させて頂いた。何しろ、5ヵ所で信任状の奉呈式をとり行なうのであ

るから、準備にあたって目のまわるような忙しさを味わった。しかし、三つの共同体のそれぞれがもつ閣僚理事会に対しては、当時は信任状を呈出する必要がなかった。第三国の代表が各共同体の理事会議長及び委員長（ECSCについては最高機関議長）の双方に信任されるようになったのは、1966年1月30日、加盟6ヵ国の間で成立した「ルクセンブルグの妥協」(compromis de Luxembourg)以後のことである。

私は、地域的な国際機関が、域外の第三国（加盟国ではない。）と正式な外交関係を樹立する時代が到来したことを、まさに身をもって実感した。帰朝後、『外務省調査月報』の1962年5月及び6月号に「ヨーロッパ3共同体の使節権」と題して拙い論文を寄せたが、実はこの作品は、下田大使のおすすめで、私がブリュッセルで体験したこと、学んだこと、考えたことをまとめたものである。

下田大使の前任の方々もEPにどの程度の関心をおもちであったのか、私にはよくわからない。一度だけ、倭島大使のお伴でブリュッセルから汽車でストラスブールへ行き（当時は両市を結ぶハイウェイがなく、自動車で行くと丸一日かかった。空の便もまだなかった。）EPの本会議を傍聴したことがあるが、同大使も、ストラスブールへはそのときはじめて出張されたのかも知れない。

下田大使は、国際機関が議会（もちろん、完全な立法機関ではないが）を併設している事実に非常に興味をもたれたらしく、何回かストラスブールに足を運ばれ、私はそのたびにお伴をさせて頂いた。最初は、着任の挨拶まわりで、議会関係の要人の何人かと次々にお会いになった。そのなかには当然 Hans Furler議長が含まれていたが、下田大使は彼の前任者で、当時は名誉議長であったフランスのRobert Schuman元外相をも表敬訪問された。Schuman元外相はすでに70歳代なかばで、健康を害していたように見受けられたが、

「ヨーロッパ統合の父」にふさわしい威厳と、何ともいぬ優しさを兼ね備えている方で、強い印象を私に与えた。約2年半後の1963年9月、私は東京で、彼がロレーヌ地方のScy-Chazelles（モゼール県）で亡くなったことを知った。

2. 私がブリュッセルを去ったあと、三つの欧州共同体は形成期を抜け出し、いろいろな意味で発展を遂げつつ今日に至っている。制度面に限って重要な動きのいくつかを取り上げても、加盟6カ国は1967年7月1日、三つの共同体に共通の閣僚理事会・委員会を成立させ、このときから、これら共同体の総称として、「欧州共同体」(EC)という表現が一般化した。(しかし、“C”はまだ単数・複数のどちらでも使われた。)1973年1月1日、ECにイギリス、アイルランド及びデンマークが加盟、ECははじめてその領域を拡大した。1979年6月6 - 10日、EPの第1回直接選挙が実施された。欧州議員の直接選挙は、その後も5年毎に行なわれている。さらに、1981年1月1日ギリシャが、また1986年1月1日スペイン及びポルトガルが、それぞれECに加盟し、また1987年7月1日、単一欧州議定書(SEA)が発効した。1990年10月3日のドイツ統一に伴ない、旧東ドイツがECの領域の一部となった。1992年2月7日、欧州連合条約(以下「マーストリヒト条約」)が調印され、同条約は翌年11月1日から実施された。ECにかわり、EUという名称が広く使われるようになったのはこれ以降である。もっとも、EUは、それまでECと総称されていたECSC、EEC及びユーラトムの三つの国際機関を基礎に創設された国家連合体であって、3共同体が依然として存在していることに違いはない。(ただし、EECは“Economic”をはずし、EC(単数)となり、委員会は「欧州委員会」となった。)1995年1月1日、さらに、オーストリア、スウェーデン及びフィンランドが

加盟、EUは15カ国を擁する国際機構に成長した。マーストリヒト条約見直しのため、1996年3月29日からEUの政府間会議(IGC)が開始され、翌1997年6月のアムステルダムにおける欧州理事会は、同会議の結論を土台としてアムステルダム条約に合意した(正式調印は同年10月2日、未発効)

-- 私がブリュッセルにいたころは、三つの欧州共同体自体がまだ機構的に小さく、職員も少なかったが、日本政府も同地に館員六、七名の大使館を置いていただけで、これが三つの共同体に対する代表部でもあった訳である。今では、EUに対する独立の代表部が設けられ、また、ルクセンブルグに大使館(実館)が開設されている。時の流れの強さは、まさに目を見張らせるものがあると思う。

#### ・ EPの本会議場

1. ストラスブールに着任した数日後、私はヴァッケン地区(Le Wacken)にあるCEを訪ねた。建物を目にしたとき、これは約35年の昔に何回か来たMaison de l'Europe -- フランス人Bertrand Monnetの設計によるもので、1950年3月6日に建設に着手し、わずか6ヵ月余りで竣工したという。-- とは違う、と感じた。

内部に入ると、レセプション・デスクのうしろの壁に大理石の碑がはめ込まれており、1972年5月15日、当時のCE閣僚委員会議長、Pierre Graber スイス外相の手でこの建物 -- Palais de l'Europe という。-- の定礎式を行なったという趣旨のことが彫ってある。そうか、Maison de l'Europeは壊されて新しい建物ができたのか、と思った。あとで知ったことであるが、Palais de l'Europeは1970年12月に閣僚委員会が建設を決定し、ストラスブール市は翌年6月11日、CEに土地を引き渡した。

Palaisはフランスの建築家Henry Bernardの設計で、1976年7月に完成、翌1977年1月28

日の落成式にはジスカル・デスタン大統領が出席した。

正面階段をのぼって大会議場（hémicycle）に入ってみたが、もちろんかつて私が知っていたMaison de l'Europeの会議場とは違う。建物自体もそうであるが、会議場がずっと広くなっている。私が昔ストラスブールに来ていたころ、CEは計15の加盟国を数えるにすぎなかったが、1995年に私が着任したときは計36カ国になっていたのであるから、これは当然であろう<sup>(2)</sup>。

その後、着任の挨拶まわりに忙殺されていたある日、IPEの建物（後述するように、1979年以降、EPは議員や事務局職員のための執務室や会議室を収めるビルを、CEの建物に接して続々と建設するようになった。IPEの“I”は、“immeuble”の略である。）の廊下を歩いているとき、私は偶然、1枚の写真が額に入り、壁に掛けられているのに気付

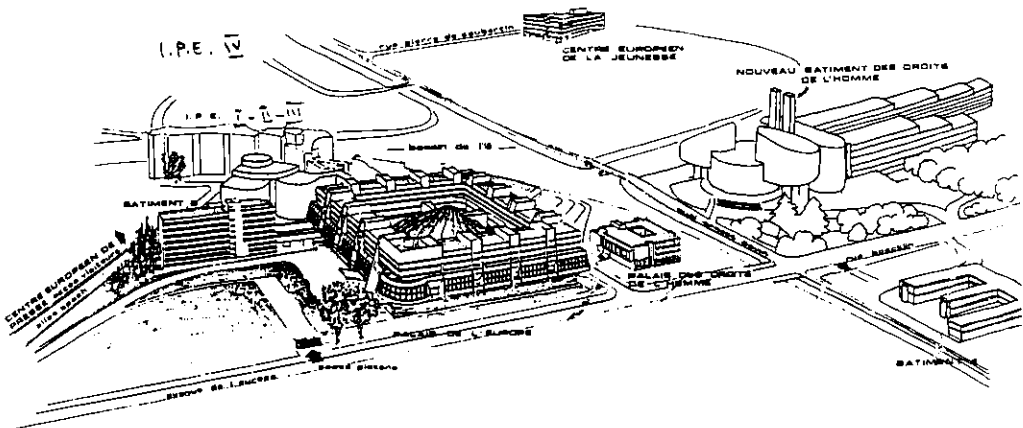
いた。その写真を見た瞬間、それが、Maison de l'Europeの会議場、私の記憶にあったかつてのEPの会議場であることがわかり、しばらく立ち止まって眺め入った次第である。

Palais de l'Europeには、大会議場のほか、14の会議室、約800の事務室等がある。建坪1万7,536m<sup>2</sup>、床面積6万3,993m<sup>2</sup>、地上6階、地下2階の巨大な建物である。

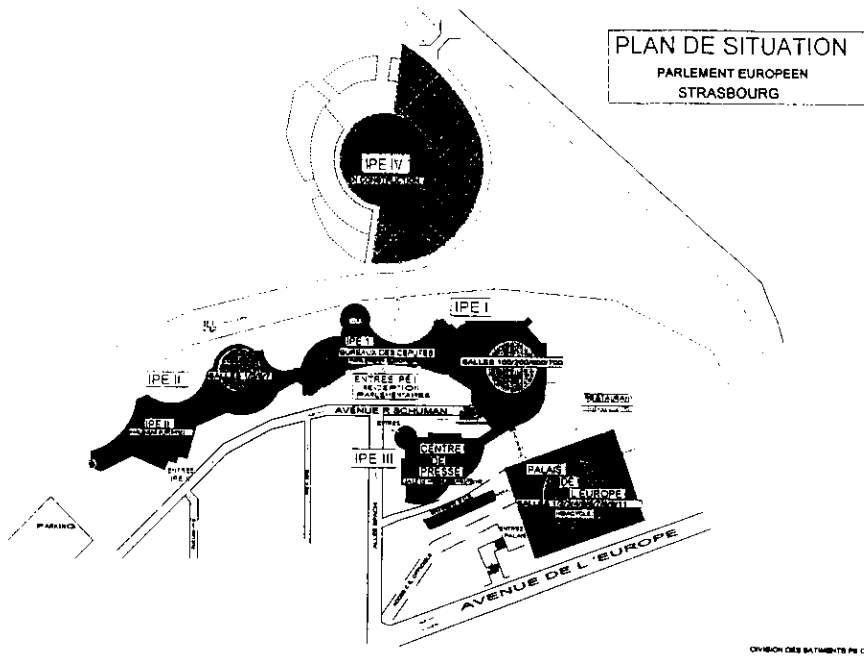
CEは、Palais de l'Europeのほかにもいくつかの建物をもっている。第1図及び第2図を見て頂きたい。Avenue de l'Europe及びAllée Spachの分岐点でCEの構内に入り、ゆるやかな坂をたどってPalaisに向かうのであるが、坂の左側に6階建てのBâtiment Bがある。そして、右側にひろがる広大な芝生の庭が、かつてはMaison de l'Europeの敷地であった。CEがBâtiment Bを建設したあと、営繕関係者は、Maison de l'EuropeをBâtiment Aと称するようになったという<sup>(3)</sup>。



## BATIMENTS DU CONSEIL DE L'EUROPE



第1図 欧州評議会（CE）の俯瞰図。IPE がまだ描かれていないので、1994年ごろの製図と思われる。



第2図 欧州議会 (EP) の配置図

Bâtiment Bは6階建てで、1953年に起工、翌1954年9月、CEに引き渡された。しかし、Bâtiment Bでは、ECSC共同総会（後述）の議員及び事務局職員の方が、CE関係者より多くのスペースを占めていたといわれる。

Bâtiment Cは、1957年4月はじめに着工、同年11月に竣工した。1957年当時はECSC共同総会しかなかったが、同年3月25日に調印されたローマ条約でEEC及びユーラトムの設立が決定し、1958年から3共同体に共通の議会を設けることが合意されたので、議員及び事務局職員の執務室を収めるため建設することになったのである。B及びCの設計者は、Maison de l'Europeと同じBertrand Monnetである。Bâtiment CはAllée Spach沿いにあり、1963年になって上階部分を増築したという。

1959年3月14日、元フランス首相のPierre Pflimlinがストラスブール市長となったが、彼は著書*Mémoires d'un Européen* (Fayard, 1991) で、この年、一部のフランス人政治家がCE

をパリまたはその近郊に移すことを考え、11月5日、国民議会で討議が行なわれたが、結局Michel Debré首相がCEをストラスブールに残すという政府の意志を議会に伝え、移転問題は沙汰止みになった、と述べている (p. 301)。Pflimlinはまた、同じ著書で、彼は市長として、市建設局のCalsat技師に対し、ストラスブールの西にある Hausbergen の丘 (Wolfisheim, Oberhausbergen, Mittelhausbergen 及び Niederhausbergen の四つの村にまたがる。現在は高級住宅地に変貌しているが、当時はまだ自然のままの状態にあった。) に「ヨーロッパの首府」を建設する構想を検討させたことがある、といっている (p. 302)。

1972年になって、3共同体はMaison de l'Europeのわきに、建坪約200m<sup>2</sup>の印刷所用の建物を建設した。この建物はBâtiment Pと称され (“P”は“printing”を意味すると思われる。) EUの議事録等を印刷していたが、1975年、Bâtiment PはAllée Spach沿い、Bâtiment C

の並びに移築された。

のち、Bâtiment C及びBâtiment PのあるところにIPE が建設されることになった（後述）。1990年3月7日付 *Dernières Nouvelles d'Alsace*（以下DNA）によると、そのころBâtiment Pはすでに撤去され、Bâtiment Cの取り壊し作業がはじまっていた<sup>4</sup>。

Bâtiment DはやはりBertrand Monnetのデザインで、CEの人権ビルとして建設された。この建物は、1963年7月8日、Pflimlinストラスブール市長の提案に基づいて市議会がその建設を決議したもので、市の建設公社Habitation Moderneが建設を請負い、同年9月18日に起工式が行なわれ、1965年9月28日に完成した。この建物は3,200m<sup>2</sup>の建坪で、欧州人権裁判所、欧州人権委員会及びCE事務局に属する人権局のスタッフを収容していたが、現在は使用されていない。これを、本稿では「旧人権ビル」と呼ぼう。（第1図では、Palais des Droits de l'Hommeのままになっている。）

1970年の地図にはまだMaison de l'Europeが描かれており、のちPalais de l'Europeが建てられるにあたり、当時は十数面のコートをもつテニス・クラブがあった。また、現在IPEがあるあたりにもプールやテニスコートを備えたスポーツ・クラブがあり、CEの職員は昼休みや土曜の午後、これらの施設をよく利用したという。Maison de l'Europeが取り壊されたのは、1977年4月から夏にかけてのことである。

CE事務局はMaison de l'Europe、Bâtiment B及びBâtiment Dを使用していたが、手狭になったので、1973年4月、アネックスの建設を決定した。場所は、現在新人権ビルが建っている土地（Maison de l'Europeとは、Canal de la Marne-au-Rhinを隔てた位置にある。）が選ばれ、ここにあった修道院（Maison des Pères Oblats）の建物が1棟をのぞき撤去された。この建物は17世紀に建てられたもので、何棟

かで構成され、周囲に広い菜園があった。さらに1974年4月1日、近くにあった公園に2階建てのプレハブが建設され、やはり事務局が使用することになった。

CE閣僚委員会は、1986年4月、新人権ビルの建設を決定した。ストラスブール市建設局が新人権ビルの設計図を作成、1988年5月、閣僚委員会はいったんこれを承認した。同年6月20日、市は前記の事務局アネックス用建物を含む約2万m<sup>2</sup>の土地をCEに提供した。しかし、新人権ビルの設計図について、「まるで刑務所のような。」という批判が生じ、翌1989年、Catherine Trautmannがストラスブール市長になってから、新たに国際コンクールによって設計案を公募することとなった。こうして選ばれたのがイギリス人Sir Richard Rogers及びストラスブールに近いSchiltigheim出身のClaude Bucherの設計であるが、最終審査の段階では、彼等の設計案のほか、フランスのDominique Perrault及びドイツのMathias Ungersの案が残っていたという。

1990年春から、建設のための準備作業がスタートした。事務局アネックスが取り壊されたのは1991年7月のことである。新人権ビルの建設そのものは、同年12月に開始された。

新人権ビルの設計者Rogersは、イタリア人Renzo Piano等と共にパリのポンピドー芸術文化センターの設計にあたったことで知られる建築家である。ポンピドー・センターは、「石油コンビナート」等と評される鉄とガラスの異様な（？）建物であるが、ストラスブールの新人権ビルもかなり奇抜な外観で、市民の評判は必ずしもよくないようである。しかし、ストラスブール市の設計図をもとに建設したならば、新人権ビルの評判はもっと悪かったかも知れないと思う。それはともかく、このビルは1994年12月に完成したが、その一部は1993年10月から使用されるようになったという。1992年5月4日の定礎式はフランスのミッテラン大統領の臨席の下で行なわれた

が、当時の CE 閣僚委員会議長はスイスの René Felber 大統領（外相）で、彼が式典を主宰した。なお、当時の欧州人権裁判所長官は Rolv Ryssdal、また欧州人権委員会委員長は Carl Aage Nørgaard で、いずれも定礎式に出席している。建坪 28,000m<sup>2</sup>で、建設費は 4 億 5,500 万フランに達した。落成式は 1995 年 6 月 29 日に举行されたが、これにチェコ共和国（当時の閣僚委員会議長国）の Havel 大統領が臨席した。欧州人権裁判所の Ryssdal 長官及び欧州人権委員会の Nørgaard 委員長も出席したが、後者はその直後、Stephan Trechsel と交替した。

私が着任したとき、新人権ビルの一隅（Rue Boecklin 及び Quai Ernest Bevin の角）に古いハーフ・ティンバー様式の建物があったが、これが前述の修道院の建物のうち最も古い棟で、1996 年 11 月、これを解体して、新人権ビルの敷地とは Allée Zaepfel で隔てられた 5,000m<sup>2</sup> の広さの土地に移築することが決定した。移築には 570 万フランを要したというが、1997 年 1 月早々に建物の解体作業が開始され、6 月ごろまでに、これを新しい場所に建て直した。現在この建物は、Institut International des Droits de l'Homme が使用している。

Bâtiment D（旧人権ビル）は、1994 年末に閉鎖され、現在は無人の状態にある。

Bâtiment E はブレハブの 2 階建て事務所で、計 150 のオフィスがある。新人権ビルとは Rue Boecklin で隔てられているが、ここには、1872 年ドイツが建設した兵営があった。1953 年、ストラスブール市の所有となったが、1983 年 9 月まではこの建物には居住者がおり、人々はこの建物を “d'Schwoowekasern”（アルザス語で「ドイツの兵営」の意味）と呼んでいたという。1987 年 4 月 2 日から取り壊し作業が始まった。（3 日付 DNA に、この建物の写真がある。）ここは CE 関係者のためのパーキング場（13,000m<sup>2</sup>）となったが、旧

人権ビルが手狭になったため、その一部（3,650m<sup>2</sup>）を閉鎖し、ここに Bâtiment E を建設したのである。建設は 1991 年 2 月から、まず Société ERGE 2000 が、つづいて KL-SKMI の手で行なわれ、同年 8 月 1 日に引き渡された。ここには、新人権ビルが落成して欧州人権裁判所等のスタッフがそこに移ったあと、社会・経済局を含む CE の事務局の一部が入居している。

また、第 1 図に見える Centre Européen de la Jeunesse は、1967 年に CE 閣僚委員会が建設を決定したもので、ノールウェーの建設会社 Lund-Slaatto の手につくられ、1972 年 6 月 1 日にオープンした。本格的な業務の開始は同年 10 月からであったという。1978 年に増築工事が始まり、翌年 10 月 9 日に落成した。（なお、1995 年 12 月 15 日、ブダペストにも同様のセンターが開設された。）

CE は、1992 年夏以来、薬局方欧州委員会（Commission Européenne de Pharmacopée）の事務局（社会・経済局の一部）を、ストラスブール市内の Avenue de Colmar にある建物に置いている。

現在 CE が使用している建物のうち、Palais de l'Europe、Bâtiment B、新人権ビル、Centre Européen de la Jeunesse 及び薬局方欧州委員会事務局の建物は CE が所有しており、一方、旧人権ビルはストラスブール市に所属し、また、Bâtiment E は KLS-KMI の所有で、同社がストラスブール市に賃貸し、同市がさらに CE に貸す形をとっている。ちなみに、Rue Joseph Massol 1 番地にある CE 事務総長の公邸も、ストラスブール市の所有物である。

2. EU は、1979 年から 1991 年にかけて、ヴァッケン地区に 3 棟の建物、すなわち IPE を建設した。これは、1978 年 5 月 22 日のストラスブール市議会の決定によるもので、市建設局の François Sauer が設計にあたり、またストラスブール地域開発公社（Société



d'Aménagement et d'Equipement de la Région de Strasbourg、SERSと省略される。)が施工管理にあたった。

IPE は、1979年3月 - 1980年10月の期間に、まずその東側の部分がイル川沿いに建設された(第2図で“Salles 100/200/600/700”とある部分)。当時、EPを構成する議員は410名であったが、1979年から欧州議員が直接選挙で選出されることになり、その数も増加することとなったためとられた措置で、ストラスブール市は3万5,000m<sup>2</sup>の土地を提供した。建設費はオランダの特殊法人Stichting Bedrijfspensioenfonds voor de Bouwnijverheid (SFB)が負担し、現在、同法人が建物をストラスブール市に貸している。そして、市がこれをさらにEC(のちのEU)に貸していることは、Bâtiment Eの場合と同様である。なお、IPE のこの部分には計534の執務室があり、また床面積4,000m<sup>2</sup>の印刷所が置かれている。

1981年初頭、ギリシャがECに加盟したこともあって、IPE は、1985年はじめから1986年3月にかけて、西側の部分(第2図で“Bureaux des Députés”とある。)を増築した。1984年12月19日付DNAによると、この増築はEPのPflimlin議長(同年7月27日就任)がストラスブールのMarcel Rudloff市長に提案したものであるが、Pflimlin議長自身、前述のように、1959年以降ストラスブール市長を務めた人物である(Rudloff市長はその後任)。1986年3月、EP本会議が開催された機会に落成式が行なわれた。

1986年に入ってスペイン及びポルトガルがECに加盟し、欧州議員及びEP事務局員の数が増えたため、1986年7月から1987年11月の間にIPE がつくられた。この建物モイル川を臨む位置にあり、IPE に隣接している。また、IPE は、CEのBâtiment C及びBâtiment Pを撤去して生み出した1万9,000m<sup>2</sup>の更地に、1990年7月から1991年12月にかけて建設された。

これらの建物のうち、には議員用の執務室や会議室があり、には本会議のたびにルクセンブルグ及びブリュッセルから出張してくるEP事務局員のための執務室、そしてプレス・センター及び事務局(ストラスブール分室)の執務室を収める。IPE は、のみならずの建物にも接続しており、またPalais de l'Europeにも連結している。

3. EPは、本会議のためのCEの大会議場(最初はMaison de l'Europe、その後はPalais de l'Europeにあった。)を使用しているほか、さらにPalais de l'Europeにある約800の事務室のうち半数近くを借りている。IPE I-IIIが完成した現在でも、事情はほとんど変わっていない。1985年7月12日付DNAは、EPを「侵略的な借家人」(locataire envahissant)と形容しているが、そのような感じが若干しないでもない。

しかし、後述のように、東西ドイツの合併(1990年10月)に伴ってEPのドイツ出身議員数が増えた上に、1989年7月から1992年11月にかけてオーストリア、スウェーデン、フィンランド及びノルウェーがEUに対し正式に加盟を申請したこともあって(1995年はじめになって実際に加盟したのは、ノルウェーを除く3か国であった。)EPは将来に向けて、その施設をさらに拡張することになった。

1990年2月、ストラスブールのCatherine Trautmann市長(Rudloff市長の後任)は、IPE

(EPの本会議場及び事務棟)を新たに建設することを提案、市議会は同年9月24日、この案を承認した。建設費は1993年現在で総額28億フランに達すると見込まれ、施工管理にあたるSERSは1993年12月、Banque fédérative du Crédit Mutuel及びCaisse d'Épargne d'Alsaceの連合体から3億4,000万フラン、また1995年2月2日、上記2銀行及びCaisse des Dépôts et Consignations, Crédit Local de France

等で構成されるグループから22億フランの融資を、それぞれ受けることになった。

しかし、ストラスブール市はEUとIPEの賃貸借契約を締結するが、賃借料の支払が滞った場合どうするかという責務保証問題の解決が長引き、1992年6月15日になってようやくフランス政府と関連自治体との間に合意が成立した。(政府が66%、アルザス地方、パ・ラン県、ストラスブール市及び同市を含むストラスブール都市連合(Communauté Urbaine de Strasbourg、CUSと略される。)が、それぞれ8.5%を保証する。)こうして、市及びEUは、1993年1月8日、正式に賃貸借契約を締結した。(契約期間は20年間であるが、この期間が経過したあと、EUは買取り権を認められている。)これに伴ない、1994年4月、ストラスブール市はヴァッケン地区にある展示会場のうち、イル川沿い(IPE及びの対岸)にあるいくつかの構造物を取り払い、ここに4万3,720m<sup>2</sup>という広大な敷地をつくり出した。そして、同年7月、大規模な本会議場及び事務棟の建設がはじまった。(定礎式は行なわれなかったという。)これがIPEであって、Architecture Studio Europeという建築家グループによる設計である。

計画によると、本会議場用の棟は地上7階、高さ40mの建物で(地下3階)、ここに議席750の大会議場を設ける。(必要が生じれば、計1,000席まで据え付け可能という。)

事務棟には24の会議室に加え、1,113のオフィスが入る。事務棟が完成すれば、高さ60mのタワーとなる。これは、ノートル・ダム大聖堂の中腹、地上から66mのところにある平屋根(現在の大聖堂は、1365年ごろにここまでつくられた。そのあと尖塔の建設が開始され、1439年、Jan Hultzがこれを完成した。)とほぼ同じ高さである。大聖堂はストラスブールに近いヴォージュ山脈から切り出した赤色砂岩を使って建設されたが、IPEのうち、事務棟外壁の一部(大聖堂に面した部分)に

も、これに似た赤色の人造岩が使用されているという。

4.1995年7月、私がストラスブールに着任したとき、ヴァッケン地区ですでにIPEの建設がはじまっていた。現場には10本を越えるクレーンが天に沖して林立し(うち1本は108mの高さがあるという。)300人もの労働者が忙しげに働いていた。本会議場の方が早く建設に着手したため、すでに地下の部分の基礎工事は終わり、建物の地上部分の建築がはじめられていた。11月に入ると、ドーム型の巨大な屋根を作るため、トラスの組み立て作業がスタートした。事務棟については、私が着任したときは、まだ地下部分の工事を進めている段階であった。その後、地上部分の建設に取り掛かった。

私は、IPEの工事現場からほど遠からぬところに住んでいたこともあって、本会議場及び事務棟の建設工事が進むのをときどき見に行った。DNAも、IPEの建設の進捗状況を、かなり頻繁に写真入りで報道した。

本会議場は骨組みが完成すると、次に外壁部分がカーテン・ウォールで<sup>よろ</sup>鑑われ、イル川の水面に輝くような姿を映すようになった。事務棟も次第にその形を整えて行くのが、素人目にもよくわかった。

1996年8月3日付DNAによると、IPE及びの間に、イル川の水面から6mの高さに、幅4.5m、長さ80mの歩廊(galerie aérienne)の建設が開始された。また、イル川の河床の下に直径3.7m、長さ93mのサービス用トンネルを設置することとなり、アルザス地方の北東端に近いLauterbourg(ライン川はこの街までフランス・ドイツ国境を形成しつつ南から北へと流れ、ここからはドイツ領内を北上することとなる。)にあるSociété Eiffelがこのトンネルを製作(重量約300トン、費用700万フランに近かったという。)、11月3日、Lauterbourgを離れ、ライン川及びCanal de la

Marne-au-Rhinを利用してIPE IVの建築現場まで曳航され、4日に到着した。トンネルは6日、イル川の川底に掘付けられたが、私はその日の昼休み、トンネルが少しずつ水中に沈められて行くのをしばらく見物していた。

しかし、私が1997年6月、ストラスブールを離任したとき、IPE は未完成の状態にあった。同年11月、ストラスブールを訪れたときは外部がほぼ完成し、内装工事が進められていた。

1998年9月22日付DNAによると、ストラスブール市のRoland Ries市長は21日、市議会に対し、IPE の工事は9月25日に終り、10月31日、市に引渡されると報告した。同市長によると、工事終了後も手直し作業が行なわれ、IPE におけるEPの最初の本会議は、1999年2月または3月に開催される予定という。私の考えであるが、その際、IPE に何か名称が付されるのではない。

ともあれ、1952年9月にECSCの共同総会が発足して、ほとんどいつもCEの大会議場を借用し、また、事務室用のスペースについてもPalais de l'Europeのかなりの部分を使っていたEPも、IPE の竣工後、ようやく自前の施設を持つことになる。そして、その結果、Palais de l'Europeで狭隘をかこっていたCEの事務局も、ようやく一息つくことになるという。

ノートル・ダム大聖堂やブチット・フランスのある狭い市中心部をさむイル川の本流及び支流は1本となって北東に向かって流れ、ヴァッケン地区でCanal de la Marne-au-Rhinと交叉する。ここにBassin de l'IIIという広い水面がつくれ、いつも水鳥が遊弋している。Bassinに沿ってCE及びEP関係の建物が立ち並んでいるが、1998年末のIPE の完成後は、ここに「ヨーロッパ・ゾーン」とでもいうべき一大エリアが出現することになる。

ノートル・ダム大聖堂とIPE とは2キロ余離れているが、将来、IPE は大聖堂と並

んで、ストラスブールで最も人目を惹く建造物となることが考えられる。

5. ストラスブールで1979年以降、IPE の建設が次々と進められたのは（それまで、自前の建物としては、EPはBâtiment C及びBâtiment PをCEの敷地内にもつに過ぎなかった。）基本的にはEC（のちのEU）の加盟国が増え、それに伴ってEPの議員及び事務局の職員が増加したためである。しかし、ブリュッセル、ストラスブール及びルクセンブルグの3都市、とくに前二者の間で展開されてきたEP本会議場の熾烈な誘致合戦がその背景にあることも忘れてはならないであろう。ストラスブールでEP関係の建物が建設されるようになったのは、Pierre Pflimlin（1959 - 83年）、Marcel Rudloff（1983 - 89年）及びCatherine Trautmann（1989 - 97年）の3人の市長、とくにPflimlin市長の、EPの本会議を将来も引き続いてストラスブールで開催するようになりたいという強い意志が反映したものといわねばならない。Pflimlinは、1957年3月25日、ローマ条約が調印された当時はストラスブールの一市議であったが、前掲の著書で、自分はこのとき市議会に対し、ヨーロッパのあらゆる機関（toutes les institutions européennes）をストラスブールに集中するよう、フランスを含む関係諸国政府に要請することを求める決議案を提出し、この案は満場一致で採択された、と述べている（p.300）。

Pflimlin元首相は1907年2月、ノール県リール市北東のRoubaixで生まれたが、Pflimlin家はもともとアルザス地方の出身で、同地方がドイツ帝国に併合されたためRoubaixに移ったとのことである。Pflimlin元首相が、ある夕食会の席で、着任間もない私に対し、「ストラスブールを単にEPの本会議開催地とするだけでなく、『ヨーロッパの首府』に育てることが若いときからの自分の夢であった。自分は年老いたが、この夢は捨てていない、

まだまだ頑張るつもりだ。」と情熱をこめて語っていたことは到底忘れられない。その翌日、彼は著書 *Mémoire d'un Européen* を、サイン入りで私に送ってくれた。

-- 新しく国際機関が誕生するとき、事務局等その主要機関をどこに設置するかにつき、加盟国の間で「綱引き」が行なわれることがある。これが“bataille du siège”であるが、ECSCが1952年7月23日、すなわちCEより約3年遅れて発足することになったとき、最高機関、特別閣僚理事会、司法裁判所及び共同総会をどこに置くかにつき、6カ国は様々な駆け引きを行なった。候補地として、ストラスブール、ザールブリュッケン、ハーグ、リエージュ、ルクセンブルグ等が挙げられ、フランス政府は、Antoine Pinay首相をはじめとして、これらの機関をストラスブールに置くことを主張した。当時CE議員会議議長であったFrançois de Menthon（フランス人）も、ECSCをCEと同一の場所に置くのでなければ、ECSC 6カ国は、CEのメンバーである他のヨーロッパ諸国（当時のCEは計14カ国で構成されていたが、ECSC 6カ国は、すでに全部これに含まれていた。）に対し、彼等との協力に不熱心であるという印象を与えるであろうと述べ、ストラスブールを支持した。イタリアのAleide de Gasperi外相等も同意見であったという。しかし、1952年7月23日の外相会議では、フランスのRobert Schuman外相は、ザール地方の首府ザールブリュッケンを候補地として推した。第2次大戦後、地下資源（とくに石炭）に富むこの地方はフランスの占領下に置かれ、フランスは同地の保護領化（「ヨーロッパ化」と称していた。）を進めていたが、これは当然ドイツ国民の反発を招いていた。Schuman外相は、その対策として、ECSC諸機関をザールブリュッケンに置くことを主張したのである。結局、6カ国外相は、共同総会設立のため（pour la mise en

place de l'Assemblée）にはストラスブールを選択し、その事務局並びに最高機関及び裁判所は、仮に（provisoirement）、ルクセンブルグに置くこととした<sup>(5)</sup>。

ストラスブールで共同総会が最初の会議を開いたのは、1952年9月10日のことであった。共同総会は、ブリュッセル及びローマで1回ずつ開かれたほかは、その後も全部ストラスブールで開催された。

三つの共同体に共通の機関としてEPが発足したとき、本会議<sup>(6)</sup>をはじめとする諸国会をどこで開催するかが問題となったが、1958年1月6日及び7日、パリに集まった6カ国外相の合意は、EPはストラスブールで会合する（L'Assemblée se réunira à Strasbourg.）ということであった。この合意は「仮の合意」（modus vivendi provisoire）であったが、それが成立した背景には、ストラスブールにCEがあり、これまで通りCE議員会議の施設を借りることができたこと、及びEPは諮問機関であって、ほとんど権限を与えられていなかった（したがって、閣僚理事会・委員会と同じ場所で開催すべき必然的な理由がなかった。）ことの二つがあったと思われる。

しかし、EP議員（少なくともその一部）から見れば、ECSC司法裁判所（1958年1月以降、3共同体に共通の欧州司法裁判所となった。）のいくつかの判例（Affaire Kergall, Affaire Bourgaux, Affaire Algera *et al* / Assemblée Commune）により、共同総会（現在のEP）は「自己組織権」を認められており、したがってEPが事務局をどのように組織し、また部分会期をどこで、そして年に何回召集するかは、加盟国政府ではなく、EPみずから決めるべきことなのである<sup>(7)</sup>。しかし、EPが、ほかのEU諸機関、加盟国政府や、そこで本会議等をしばしば開催してきた自治体の意向にかかわらず、あくまでも「自己組織権」を主張できるか否かは大きな問題である。

EPのミニ会期が最初に開催されたのは

1967年7月19日であるが、これはルクセンブルグにおいてであった。以来、ミニ会期は大体において同地で開かれるようになった。

フランス外相は、1971年2月4日付EP議長あて書簡で、部分会期がストラスブール以外の土地で頻繁に開かれることにつき懸念を表明していたが、のちEPが、ルクセンブルグではじめて5日間の部分会期を1973年中に開くことを決定したため、同年1月26日、フランス外相はEP議長に書簡を送付、再び強い懸念を表明した。しかし、それ以降、EPは毎年、部分会期の何回かをルクセンブルグで開くようになり、とくに1976年から78年の期間には、ストラスブール及びルクセンブルグでそれぞれ年に6回ずつ開催された。たしかにルクセンブルグにはEPの事務局が置かれており、ここで本会議を開くことは便利であったに違いない。その上、1960年、首府近郊の新開地Plateau du Kirchbergにタワー・ビル（Bâtiment Tour）の建設が開始され、1966年に完成したが、ここには670議席の大会議場がつくられた。（のち、このビルとは道路を隔てた正面にローベル・シューマン・ビル（Bâtiment Robert Schuman）が建設され、ここにEP事務局が入ったことは後述する通りである。）

第1回直接選挙の実施後、EPはしばらくの間、毎月ストラスブールで部分会期を開いていたが、1980年6月から翌1981年2月の期間に、これを4回ルクセンブルグで開催した。

1980年11月20日、EPは“On the seat of the European Parliament”と題する決議を採択、加盟国政府に対し、1981年6月15日までにEPの開催場所を決定するように求め、さもなければ、“it [the EP] would have no option but to take the necessary steps to improve its working conditions.”と述べた。しかし、加盟国政府は決定を下さず、1981年7月7日、EPは“On the seat of the institutions of the European Community and in particular of the European

Parliament”と題する決議をもって、EPの“right to meet and work in the place of its choice” -- すなわち「自己組織権」 -- を主張した。ルクセンブルグ政府は、同年8月7日、この決議の無効を欧州司法裁判所に申し立てたが（Case 230/81）、裁判所は1983年2月10日、これを却下した。

一方、Palais de l'Europeの大会議場は474の議席を有していたので、当時はEPの本会議をここで開催することは十分に可能であった。しかし、EPは、将来さらに加盟国が増え、また議員が増加することを考慮し、CEがPalaisの大会議場の議席を増やすことを希望した。1982年夏、Henry Bernard（既出のフランス人建築家）は技術的な検討の結果、これが可能であるとの結論に達した。

興味あることに、CE議員会議のJosé Maria de Areilza議長はPalaisの大会議場の改築には不熱心であったといわれる。当時CEは加盟国が21、議員会議の定数は155名であったため、同議長は議席を増やす必要性を特に認めなかったのであろう。しかし、1984年10月24日付DNAによると、結局CE側はEPの希望に応じることになった。

改築工事は1985年6月のEPの本会議が終了した直後にスタートし、Palais de l'Europeの大会議場は各議席の幅を約20cm狭めることで議席数を474から563に増やし、また通訳のためのブースも増設した。なお、工事のため、7月の本会議は久々にルクセンブルグで開催されている。

1992年12月11 - 12日、エディンバラで開催された欧州理事会（EU首脳会議）は、EPが毎月の部分会期をストラスブールで開くことを取り極めた。すなわち、加盟国首脳は12月12日付で決議92 / C311 / 01を採択し、その第1条で、EPは毎月行なわれる部分会期（予算を審議する会期を含む。）を12回ストラスブールで開催する、それ以外の追加的な部分会期<sup>(8)</sup>及び各種委員会はブリュッセルで

開催する、事務局は引き続きルクセンブルグにとどまる、と定めたのである。

1992年12月15日付ル・モンド紙は、EPの本会議をどこで開催するかにつき、欧州理事会が何回か決定を引き延ばし、ストラスブール市はそのたびに待たされていたので、今回の決定は「すばらしい驚き」(une divine surprise)であった、Trautmann市長は、エディンバラにおける合意はこの数年間続いた争いに決着をつけた、と述べている、しかし、ベルギーのWilfried Martens (1979年4月から1981年4月まで及び1981年12月から1992年3月まで、同国の首相であった。)等はEP本会議をブリュッセルで開催すべく奮闘してきたが、今後も彼等が争いをやめることはないであろう、と書いた。

実際に、EPは、1985年10月24日に決議を採択し、ブリュッセルのRue BelliardにあるEPの会議場には187議席しかなく、設備も不十分であるとして、同会議場のなるべく近くに議席600以上の会議場等を含む建物を建設することを決定した。これに対し、フランス政府は、欧州司法裁判所に対し、2回にわたりこの決議の無効を申立てた (Cases 358/85, 51/86)。しかし、1988年9月22日、裁判所はこの申立てを却下した。かくて、ブリュッセルのレオポルド公園の一部に3棟の建物が建設され、EUはこれ賃借することになった。これらの建物のうち、D1及びD2の2棟はLe Caprice des Dieuxと総称されるが、そのうち、D1は1987年に起工、1992年に完成し、またD2は1992年1月に着工、1995年9月に落成した。三つ目の棟(D3)は議員執務室を収める建物であるが、1992年4月から建設に着手し、1997年4月に完成を見た。D1には、750の議席をもつ大会議場がある。

D1 - D3の建設が決定するや、5日間の部分会期のうちいくつかをブリュッセルで開こうという運動が本格化した。これに対し、1990年2月、ストラスブールのTrautmann市

長は、ミッテラン大統領(いずれも社会党)の支持を背景に、「親ブリュッセル派」に対抗するためには、「攻撃的で、断固とした、かつ秩序ある戦略」(stratégie offensive, déterminée et coordonnée)が必要であるとして、前述の如く、市議会に対し、同市に新しくIPEを建設することを提案し、承認を得た。そして、今やこの提案が、ヴァッケン地区で具体的な形をとるに至ったのである。

6.すでに述べたように、1992年末の欧州理事会は、EPが毎月の部分会期をストラスブールで、またそれ以外の部分会期をブリュッセルでそれぞれ開催することを定めたのであるが、現実には、EPは最近まで8月の部分会期を開かず、10月に2回開催し、これによって部分会期の開催回数を12回としていた。

しかし、1995年9月20日、EPは1996年の本会議開催プログラムにおいて、ストラスブールにおける部分会期の開催回数を1回とし(10月に2回開催することをやめる。)その一方でブリュッセルにおけるミニ会期を4回増やす(それまで年4回、3日間ずつであったのを2日間ずつ8回とする。)ことを議決した。フランス政府はこの議決を不服とし、11月7日、欧州司法裁判所に提訴した。

すでに述べたように、EPは「自己組織権」を認められており、この権利を楯に、みずから本会議等の開催場所及び時期を決定しようとする。したがって、EPは加盟国政府の決定に必ずしもそのまま服さず、またブリュッセル市やストラスブール市が大会議場等の施設をつくったからといって、必ずしもそこで会合するとは限らない。

さらに、1996年7月17日、EPは、1997年も前年同様、ストラスブールでの部分会期は12回ではなく11回とすることを議決した。この際、欧州人民党グループのEdward McMillan-Scott(イギリス)は、“If the Parliament cannot schedule its sessions, where is

it sovereign?” と述べたが、これは、EPの部分会期をどこで何回開催するかはEP自身が決めることであるという一部の欧州議員の考えを代弁しているといえる。EPは、1998年もストラスブールで11回の部分会期を開催したが、1999年も同じ開催数を予定している。

いずれにせよ、EPの諸会合をどこで開催するかの問題は、EU内部に感情的対立を生み出し、場合によってはEUの活動そのものに悪影響を及ぼす可能性を秘めている。

7. ここで、EPの事務局について一言したい。

ECSC共同総会が組織されたとき、事務局はルクセンブルグ市内のRue Beaumont 19 a番地に置かれた。しかし、1970年から同市に近いPlâteau du Kirchbergでロベール・シューマン・ビルが竣工すると、事務局はここに移った。

私は、1995年10月17日、ロベール・シューマン・ビルにEPのEnrico Vinci事務局長を表敬訪問した。そのあと、スタッフの1人にこのビルの内部をあちこち案内して頂いた。

現在では、事務局の分室 (Antennes) がブリュッセル及びストラスブールに一つずつ置かれている。事務局の職員数は現在約530名であるが（その約3分の1が通訳者で占められているという。）そのうち約2,500名がルクセンブルグにおり、約1,000人がブリュッセルに、そして約30名がストラスブールにいるという体制である。EPがストラスブールで本会議を開くとき、ルクセンブルグ及びブリュッセルから、通訳者を主体として、多数の事務局職員が出張してくる。

前述のように、彼等はIPEに執務室を与えられているが、手狭になったため、書類を入れたロッカー（全部同一のサイズで、口の悪い人達は「軍用行李」と称している。）は廊下に置かれる。廊下はもともと迷路のようで、本会議の開催中は、これが多数のロッカ

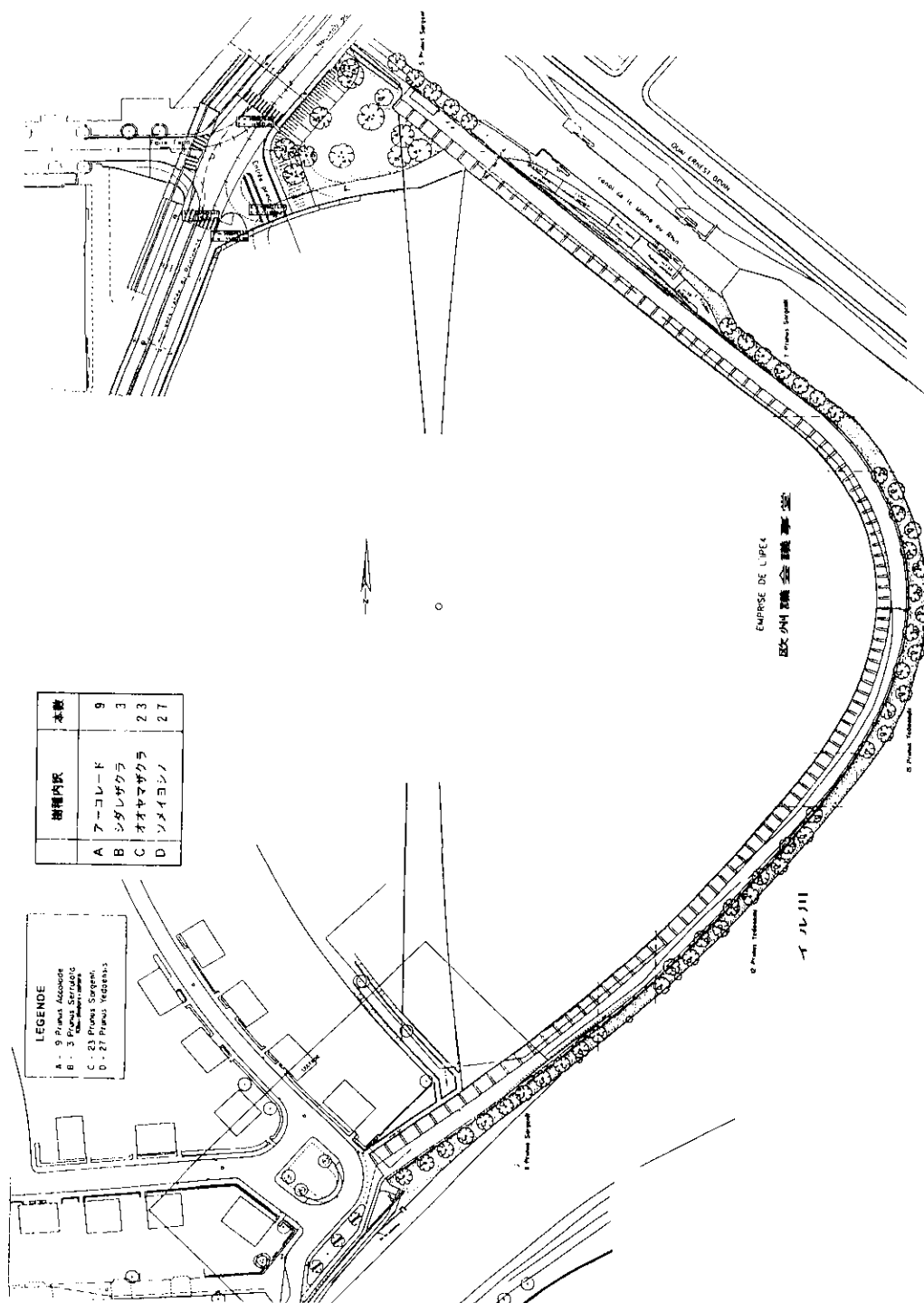
ーで一層歩きにくくなる。

8. 前述のように、IPEは1998年10月に完成、ストラスブール市に引渡されたが、同市との親善関係を深めている東京都練馬区は、私のストラスブール着任直後の1995年9月、同市に日本の桜を寄贈することとなり、私はこれを新しいIEP本会議場のBassin de l'III沿いに植えることを練馬区の岩波三郎区長及びストラスブール市のTrautmann市長に提案した。幸い、Trautmann市長は、1996年9月16日付の岩波区長あて書簡でこの考えに賛意を表明し、EPのKlaus Hänsch議長も、同年11月6日付Trautmann市長あて書簡で植樹場所について提案通り賛成すると共に、ストラスブール市、SERS及びEP事務局が植樹に伴う技術面の検討を行なうよう求めた。

桜の贈呈式は1997年11月20日に行なわれ、日本からは当然、岩波区長等練馬区の関係者多数が出席したが、日本・EU友好議員連盟の羽田孜<sup>つとむ</sup>会長も日本から馳けつけて来られた。すでに帰国していた私も、招かれて贈呈式に参列することができた。EP議長はHänschからJosé María Gil-Robles Gil-Delgadoに、またストラスブール市長はTrautmannからRoland Riesに交替していたが、新議長・新市長を含め、EP・ストラスブール市関係者、外交団・領事団のメンバー、土地の小学生等も贈呈式に姿を見せた。

第3図はストラスブール市が作成した植栽計画図で、Aがアーコレード (*Prunus Accolade*)、Bがシダレザクラ (*Prunus Serrulata*、品種名 Kiku-shidare-zakura)、Cがオオヤマザクラ (*Prunus Sargentii*)、そしてDがソメイヨシノ (*Prunus Yedoensis*) である。実際に、この計画図通りに植栽が行なわれた。植えられた苗木は計62本で、内訳はアーコレード9本、シダレザクラ3本、オオヤマザクラ23本、そしてソメイヨシノ27本、いずれも幹回り約18センチ、高さ3 - 3.5メートルであった。

第3図 IPE の周囲の桜の植栽図





-- 62本の桜の苗木 -- 今後、その本数をふやして行く可能性があるという。 -- が順調に育てば、これから毎年春には、EPの本会議場の建物が、Bassin de l'IIIの水面に、満開の花と一緒にその美しい姿を映すことになる。

## ・ EPの歴史

1. 私がEPの本会議をしばしば傍聴したのは、1960年をはさむ2年あまりの期間のことであるが、当時の議員定数は142名であった。この期間、議長はまず前出のSchuman（1958年3月19日より）、つづいてこれもすでにふれたFurlerであった。（1960年3月28日就任。なお、彼は1956年11月27日より、ECSC共同総会の最後の議長をつとめた人物である。）当時、欧州3共同体は原加盟の6カ国で構成されていたが、EUが15カ国を擁することになった現在では、欧州議員の数は計626名に達している。議長は、1997年1月14日以来、José María Gil-Robles Gil-Delgado（前出）である。Furler及びGil-Robles両議長の間には、実に16名の議長がはさまっている<sup>(9)</sup>。

2. EPの前身は、ECSC条約第20条が規定している共同総会（Assemblée Commune）である。当初は議員数わずか78名で、加盟国6カ国の議会メンバーの間から選出されていた。第1回本会議の開催は1952年9月10日、それはストラスブールですでに機能していたMaison de l'Europeにおいてであり、初代議長はPaul-Henri Spaakであった。

ECSC最高機関のJean Monnet議長は、この第1回本会議で演説し、「それ（共同総会）は、決定権を付与された最初のヨーロッパ議会である。」（“ C'est la première Assemblée européenne qui soit investie d'un pouvoir de décision.”）と述べた。しかし、実際には、ECSCの共同総会は諮問機関以上のものでは

なく、最高機関に対し見解（avis）を述べ、また閣僚理事会及び最高機関に対し口頭または文書で質問することが出来るだけであった。ECSCの共同総会は、これより早く発足した西欧同盟（WEU）の総会（Assemblée Générale）、ベネルックスの議会間諮問理事会（Conseil Interparlementaire Consultatif、いわゆるParlement Benelux）、CEの議員会議（Assemblée Parlementaire）また、ECSCと同じころつくられた北欧理事会の議員会議（Assemblée Parlementaire）に比較すれば、あるいは定員数や権限等でまさる面はあったかも知れないが、いわゆる立法機能はもたなかったのである。

それにしても、共同総会が第1回の本会議に際して、今後は議席を国籍別でなく、政治信条に基づいて配分することを決めた事実は、歴史的に大きな意義を有すると思う。議員たちは、この決定に基づいて、翌1953年はじめごろまでに、三つの会派（Political Groups） -- Démocrates-Chrétiens, Socialistes及びLibéraux -- を結成した<sup>(10)</sup>。

1957年3月25日、ローマでEEC及びユーラトムを設立する二つの条約が調印されたが、それは、いずれの共同体についても議会（Assemblée）を設置することをうたっていた（いずれも第4条第1項）。しかし、これら条約に署名した6カ国は、同時にConvention relative à certaines institutions communes aux Communautés Européennesを締結、これにより3共同体の議会（ECSCについては共同総会）を共通なものとする事とした（第1条、第2条）。

3共同体の議会は、1958年3月21日、Maison de l'Europeで第1回本会議を開催したが、この際、議会の名称をフランス語ではAssemblée Parlementaire Européenneとすることを決議し、さらに、1962年3月30日、フランス語による議会の名称をParlement Européenに改めることを決議した。いずれの

場合も、イタリア語でも同様の表現を用いることになった。しかし、ドイツ語及びオランダ語では、1958年以来、議会の名称はそれぞれ Europäisches Parlament 及び Europees Parlement となっていた。SEA (1987年7月発効)により、Parlement Européen (European Parliament) の呼称がはじめて正式なものになった。

3 共同体の議会は、当初は142名の議員により構成されていたが、国籍別にはフランス、西ドイツ及びイタリアがそれぞれ36名、オランダ及びベルギーがそれぞれ14名、そしてルクセンブルグが6名であった。

-- 私がブリュッセルからストラスブールに出掛け、Maison de l'Europe で本会議をときどき傍聴したのは、このような構成をも EP であった。当時の EP は、ECSC 共同総会のあるに比較すれば議員数がふえ、またみずから「議会」を称していたものの、それは依然として諮問機関にすぎず、3 共同体それぞれの委員会 (ECSC については最高機関) に対し見解を述べ、また閣僚理事会及び委員会に対し質問する以上の権限はなかった。私は、議場の内外で、十分な権限を与えられていないことについて議員たちが不満を漏らすのを何回も耳にした。

しかし、142名の議員が国籍の壁を乗り越え、三つの会派に分かれて着席している姿を目のあたりにするのは、やはり私に新鮮な印象を与えた。その上、少人数であるためか、議員は国籍や所属会派に関係なく、おたがいに非常に親密のように見えた。また、彼等はいくつかの委員会をつくり、ラポルトゥールを通じてさまざまなテーマにつき報告を行っていたが、これらの報告は一般にきわめて質が高く、非常に参考になるものが多かった。本会議や委員会への出席率も高く、「ヨーロッパの建設」に対する各国政治家の情熱が、毎回ひしひしと感じられた。

3 . 私を非常に驚かせたのは、EP 事務局の職員、とくに同時通訳者及び速記者の質の高さであった。議員たちはフランス語、ドイツ語、イタリア語またはオランダ語のいずれかで発言する。どの言語を用いても、それは他の三つの言語及び英語に同時通訳される。同時通訳を本格的に導入したのは1945年11月から1946年10月まで開かれたニュールンベルグ国際法廷が最初であったというが、すでに1950年代後半ともなれば、同時通訳は別に目新しい職業ではなかった。(ブリュッセルでも、もちろん共同体関係の諸会合で同時通訳が実施されていた。私が同地で知り合った共同体の通訳者・翻訳者のなかには、男女を問わず、共同体の四つの公用語全部と英語とができるという猛者が何人もいた。)

しかし、ステノタイピストに遭遇したのは、私にとってはストラスブールがはじめてであった。彼女たちは特殊タイプライターを前に座り、イヤフォンから流れてくる議員たちの発言を英語またはフランス語で聞きながら、ステンシルと呼ばれる謄写用の原紙に直接タイプして行くのである。それは、まるで見えない敵に機銃掃射を浴びせているようであった。ページを打ち終わると、係員が来てタイプライターからさっと原紙を抜き取り(そのときは、隣のステノタイピストがすでにつづきの部分のタイプを開始している。)チェックを受けたあと謄写室へもって行く。ここで各ページにつき何十枚か百何十枚かのコピーが作成され、別室に運ばれ、テーブルに並べられる。議事録ではなく、いわば速記録であったが、速記記号が使われている訳ではない。そのまま読むのに十分耐える文章になっているのである。議員の発言が終わって10分もすればインクの香りがする速記録(綴じられていないが)ができていのあるから、大したものだと感心させられた。この速記録は英・仏語版しかなかったが(各国語による正式な議事録はかなりあとに活字になり、入手

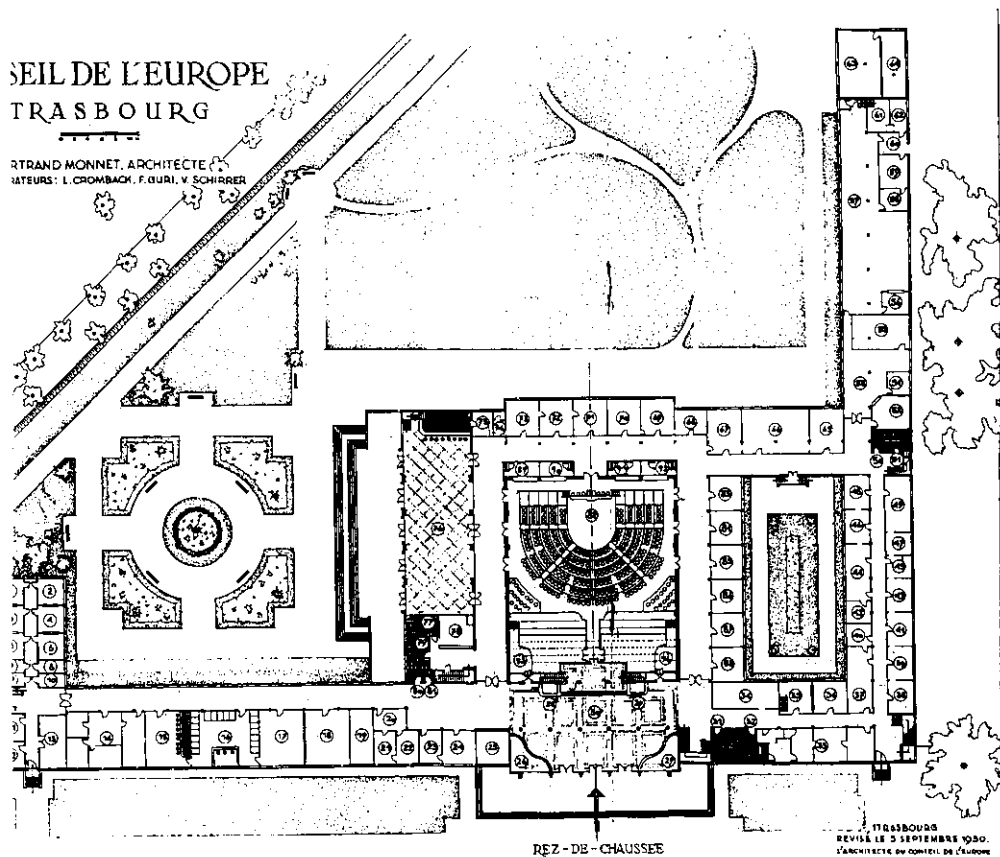
可能となった。) 傍聴者には大変に有難かった。

第4図を見て頂きたい<sup>(11)</sup>。これは Maison de l'Europe の1階部分であるが、Avenue de l'Europe に面する入口ホール30から入り、会議場82に進む。傍聴席は2階にあり、94または95の階段をのぼるのであるが、ここからは会議場がよく見渡すことができた。89が通訳者のブースで、ステノタイピストは4(英語)及び47(フランス語)にいた。彼女たちが打ち終わったステンシル用紙は42(英語)及び49(フランス語)に運ばれてチェックされ、

56 - 62でコピーを作成し、53 - 55で希望者に配布する。私はときどき傍聴席から53のあたりへ速記録を貰いに行ったが、速記者のプールへ顔を出すことも、当時はまったく自由であった。現在、CEの大会議場及びIPEの建物に入るときは、かなりきびしいセキュリティ・チェックがある。とくにEPの本会議開催中はそうである。

-- 電子式コピー機やパソコン等、今日では日常的に使用されている事務機器が開発され、またテロ等が頻発する以前の「古きよき時代」のことである。

第4図 Maison de l'Europe 1階部分の平面図



4. その後、EPの議員はさらに増えていった。前述のように、私がベルギーに在動していたときは定数が142名であったが、ECの第1次拡大後、議員は198名となった。(イギリスから36名、アイルランド及びデンマークから各10名が加わった。)第1回直接選挙の実施に伴い、1979年6月17日から1980年12月31日までの期間、議員の定数は410名となった(フランス、イタリア、西ドイツ、イギリス各81名、オランダ25名、ベルギー24名、デンマーク16名、アイルランド15名、ルクセンブルグ6名)。ここに、欧州議員はその数を一挙に2倍以上に増やしたのである。

1981年初頭ギリシャがECに加盟、このときから1985年末までの5年間、EPは434名の議員を数えることになった。1986年に入ってスペイン及びポルトガルが加盟し、議員の数は518名となり、更に1990年10月、東西ドイツの合併により、ドイツはそれまでの81名の議員に加え、旧東ドイツ領域から18名がオブザーバーとしてEPに加わるようになった。

1992年12月11 - 12日に開催された欧州理事会(前述)は、欧州議員としてドイツ99名、フランス、イタリア、イギリス各87名、スペイン64名、オランダ31名、ベルギー、ギリシャ、ポルトガル各25名、デンマーク16名、アイルランド15名そしてルクセンブルグ6名、計567名とすることを決定した。

1995年1月、オーストリア等3カ国が加盟し、欧州議員の総数は626名に達した(スウェーデン22名、オーストリア21名、フィンランド16名)。

欧州議員の数が増えて行った一つの理由として、一般的にいって、当初は加盟国中、大国が小国に比してunder-representedとなっていたため、大国の定数をふやすことでこれを是正しようとした点を挙げるべきであろう。例えば、1973年から1978年まで、自身が欧州議員であったAlain Terrenoireの計算では、議員数が198名であったころ、西ドイツについ

ては1名の議員が170万人の代表をしていたが、ルクセンブルグの議員は1名で6万6,000人の代表をしていた。議員数が410名となったときも、ルクセンブルグは依然として6万6,000人について議員1名であったが、西ドイツはまだ76万人について議員1名であった( *Le Parlement Européen: Cet Inconnu*(Paris: Le Cherche Midi Editeur, 1994), p. 27, p. 31)。

1997年12月12日、ルクセンブルグで開催された欧州理事会は、新規加盟を希望するヨーロッパ諸国の取扱いについて、ポーランド、チェッコ共和国、ハンガリー、スロヴェニア、エストニア及びサイプラスの6カ国との政府間交渉を1998年春に開始する、ラトヴィア、リトアニア、ルーマニア、ブルガリア及びスロヴァキアの5カ国は閣僚級の予備折衝を進め、国ごとに準備が整ったと判断された段階で正式交渉に入る、そして、トルコ及びEU間の関係をどう定めるかは将来の課題とする、の3点について合意を達成した。ポーランド等6カ国との加盟交渉は1998年3月31日にスタートしたが、欧州議会の議員数は、EUの拡大に伴って、今後ともふえつづけるものと思われる。

5. 私がストラスブールに赴任した1995年、EUの加盟国は15、EPの議員定数は626名になっていた。EUの公用語はいまや11を数える。

EUを通ずるヨーロッパ統合が進むにつれ、閣僚理事会、委員会及びEPの三つの機関の間の権力配分は少しずつ変化している。周知の如く、EPの権限はSEAによって導入された協力手続(co-operation procedure)により強化され、理事会の決定に対して一定の影響を与え得るようになった。さらに、マーストリヒト条約により、EPはとくに共同決定(co-decision)の過程で新しい権限を獲得し、これに加えて、委員会を一体として任命することができるようになった。

マーストリヒト条約の発効は1993年11月1日であったが、翌1994年以降、EUの意思決定過程におけるEPの新しい役割を認識させる事例が次々とみられるようになった<sup>(12)</sup>。

前述したように、1997年10月2日、アムステルダム条約が調印されたが、機構改革に関しては、共同決定手続の適用範囲の拡大や簡素化など、EPは一層大きな権限を獲得した<sup>(13)</sup>。

.6でふれたEPの部分会期の回数・開催場所については、付属議定書により、現状が固定されることとなった。

現在、議員数の増加に伴ってEPの会派は七つとなったが（いずれのグループにも属さない議員もいる。）これは15のEU加盟国にある100以上の政党をまとめたものという<sup>(14)</sup>。

欧州議員で構成される常設委員会は計20を数えるが、これは昔にくらべて非常に増えたとは思わない。その一方で、欧州議員は域外諸国及び地域を対象に計27の対外交流議員団及び議会間合同委員会を結成しているが、EPがかくも広範囲に对外活動を展開するに至ることは、三十数年前には誰も予想し得なかったであろう。（もっとも、1953年から、ECSC共同総会は列国議会同盟（IPU）の諸議会にオブザーバーとして出席するようになった。現在、EPが同じ資格でIPUの会議に参加している。）

EPは1972年7月3日、「ECと米国との議会関係に関する決議」を採択し、同年、米国議会のミッションがはじめてブリュッセル及びルクセンブルグのEPを訪問した。以来、二つの議会は年2回、米国またはヨーロッパで会合を開くようになった。これがEPの歴史上、域外第三国の議会との最初の公式な交流とされる。のち、EPの議員有志は、Delegation for Relations with the United States of Americaを組織した。

日本については、1977年3月、欧州議員の一部がDelegation for Relations with Japanを結

成したが（初代団長はイギリスの Sir Fred Warner 議員、現在は7代目でフランスの Alain Pompidou 議員、1997年1月29日就任）わが国では、翌1978年10月、国会議員の有志が日本・EC友好議員連盟を組織した。（のち、日本・EU友好議員連盟。初代会長は倉成正元外相、1994年3月、当時の羽田孜外相が2代目会長となり、現在に至っている。）また、1978年7月4 - 5日、ルクセンブルグで日本・EC議員会議がはじめて開催されたが、この会議（のち日本・EU会議）は、その後毎年1回ずつ、交互に東京及びブリュッセル、ストラスブールまたはルクセンブルグのいずれかで開かれている。

EPはその議員数をふやしたばかりではなく、前述のように、1979年6月からは直接選挙で議員が選出されることになり（ただし、現在のところ選挙方法は統一されておらず、各国の裁量にゆだねられている。）さらにマーストリヒト条約で「EU市民権」の概念が導入され、1994年6月に行なわれた第4回選挙からは、EU加盟国の国民で本国以外の加盟国に居住している者も、居住国において、その国の国民と同じ条件で選挙権・被選挙権を認められることになった。同年年初にEPが調査したところでは、このような「EU市民」は、EU加盟国全体（当時は12カ国）で約520万人を数えたという。

- Palais de l'Europeの正面には、いつもCE加盟40カ国の国旗及びCEの旗（群青色の地に、12の金色の星が円を描くように配置されている。）が掲揚されているが、EPの会期中は、その脇に、EUに加盟する15カ国の国旗及びEUの旗（後述するように、CEの旗と共通である。）が掲げられる。EPが本会議を開催している期間は、Palais de l'EuropeもIPEの建物も、いつも人であふれる。今後は、IPEについてもそうなるであろう。もちろん議員や彼等の秘書、EP事務局職員もいるが、

いまではプレス関係者や見学者が非常に増え、さらにEPが一定の範囲内で権限をもつようになった事実を反映してか、Palaisの廊下やコーヒー・ショップ等でロビイストと思われる人々をよく見掛ける。1960年前後のMaison de l'Europeの会議場内外では、まったく想像もできなかった光景である。

私は、EPがいまや少しずつ「国際立法府」としての体裁をととのえつつあることを痛感せざるを得ない。EPの権限はまだまだ限られており、その将来像も明確にされている訳ではなく、また、直接選挙に対する有権者の関心も低い。(1994年6月の第4回選挙では、EU全体の投票率は56.8%であった。)しかし、三十数年前の状況を垣間見ている私としては、EPが1952年以降の長い歴史を刻み、その間に議員数を増やし、また徐々に権限を獲得してEU及び加盟各国の政策形成に多少なりとも影響を与えるに至り、さらに域外との交流を強化して、それなりの存在感を抱かせるようになったと積極的に評価したいのである。

それよりも、私としては、欧州議員の出身国が15にまたがり、公用語が11になった結果、彼等の一人一人、そしてEP全体がもつ諸能力が十分に発揮出来なくなっているのではないかとの懸念をもたざるを得ない。1人議員が、例えばギリシャ語で発言すると、それは直ちに他の10カ国語に訳される。(同時通訳といっても、ギリシャ語等の場合、ふつうは英語、フランス語、ドイツ語といった主要語を経由するせいか、いわゆるreal timeでは通訳は行なわれていないようである。)しかし、陳腐な表現で申し訳ないが、これではPalais de l'Europeは現代の「バベルの塔」であり(今後IPEも同じことになる。)言語の壁で議事進行に当然大きな障害が生まれるであろう。議員の出席率も低下しており、少なくとも、かつて私が経験したような、小さな会議場で議員が次々と発言を求め、他の議員

が熱心にそれに聞き入る、そしてその発言が10分後には文書になって手に入ったという時代ではなくなったことは確実である。(各議員はIPEで執務室を与えられているが、本会議場の状況をテレビ中継でフォローできるようになっており、これが議員の出席率低下の一因であるといわれる。)

Palais de l'Europeの大会議場は、現在では563の議席をもつが(EPの会期開催中は、一部の議員は会議場外縁の補助席を使用する。)その周囲に同時通訳者のための計11のブースがあり、彼等がここで議員の発言を片端からいろいろな言語に通訳している有様は壮観としか言いようがない。まさにヨーロッパ諸言語のオンパレードである。今後は、IPEで同じことが再現されるのであろう。しかし、同時通訳者の努力が議員間の意思疎通に十分貢献しているかどうかはおのずから別の問題である。EUは、発足以来、これまでEPの会議場としてCEの施設を利用しながら、1949年の創立以来、一貫して英語及びフランス語のみを公用語としているCEの英知を学ぼうとはしないのであろうか。

もう一つ、私がどうかと思うのは、ブリュッセルとストラスブールとの間で行なわれているEP本会議場の誘致合戦である。この点についてはすでにふれたが、1979年1月17日付のDNAによると、EP事務局の職員はルクセンブルグ、ブリュッセル及びストラスブールの3都市の間を頻りに移動しなければならないが、それだけでも毎年5,000万フランが費消されるという。当時はEPの直接選挙はまだ実施されておらず、議員数は計198名であり、また事務局の職員のうち、3都市の間を往来していたのは通訳者を主体とする600名程度であった。それにもかかわらず、議員・事務局職員の出張費は膨大なものであったことがわかる。彼らは大量の荷物と一緒に動かなければならないが、事務局職員の1人は記者に対し、「これはまさに大々的な引越して

す。我々は、まるでサーカスの一座で働いているようなものです。」と語った。同じ新聞によると、当時EP事務局はまだストラスブールに分室を持たず、Pflimlin市長は事務局長に対し、Palais de l'Europeにスタッフの一部を常置することを提案していた。この提案は受入れられ、EP事務局のストラスブール分室が設置されたが、本会議開催のたびに相変わらず議員や事務局職員の「引越し騒ぎ」が繰り返されている。何しろ、現在では、平均してEP事務局の職員1,300人が会期ごとに動き、また約90トンの荷物（3,000個以上のロッカー（前述の「軍用行李」である。）に入った書類が主体という。）を9台の引越し用トラックが運んでいるという。

ストラスブールについていえば、毎月約1週間、EPの本会議開催中は市内のホテルが払底し、レストランも混みあふ。タクシーにとっては、まさに稼ぎどきとなる。

EP本会議の開催地をめぐるブリュッセル及びストラスブールの間の誘致合戦が今後どのような展開を見せるのか判らないが、私は、EPがこの点についてもCEの発足当時の経験に学ぶべきではないかと思う。CEの原加盟10カ国は、1949年5月5日、ロンドンで「欧州評議会規約」に署名したが、CEをどこに設置するかについては、当時イギリス外相であったベヴィン（Ernest Bevin）の提唱ですんなりとストラスブールに決まった。ベヴィン外相の提案は、第2次大戦後のヨーロッパ統合運動の成否は、長らく宿敵同士であったフランス及びドイツ両国の関係修復の如何によるの考えに基づくもので、フランス政府が積極的に誘致した訳でも、当時のストラスブールに適当な施設があったためでもない。ストラスブールは、第2次大戦後、復興・都市計画省（MRU）がその再建に約10年をかけざるを得なかったほど戦争により大きな被害を受けていたのである。現に、CE規約は1949年8月3日に発効し、閣僚委員会は同月

8日から13日まで、また議員会議は同月10日から約3週間、それぞれ第1回の会合をストラスブールで開いたのであるが、当時は適当な会議場が見当たらなかった。止むを得ず、閣僚委員会は、1950年8月の第5回会合まで、ストラスブール市庁舎内の大サロン（Grand Salon）で開催された。ベヴィン外相は心臓が悪く、同外相のため、1949年8月の第1回会合（議長国はベルギーで、最初はPaul-Henri Spaak外相、彼の辞任後はPaul van Zeeland外相）に際し、市は1階から大サロンのある2階まで、小さなエレベーターを臨時に取付けたという。私は、あるときストラスブールのTrautmann市長が同地駐節の外交団・領事団のため主催した夕食会に出席したが、この夕食会は市庁舎の大サロンで開催された。豪華なシャンデリアや見事な壁画で飾られたかなり広いサロンであったが、半世紀近い昔を思い、私なりに深い感慨にとらわれたものである。

議員会議の第1回本会議は、Palais Universitaireにある大ホール(Aula)で開催された。現在、Palais Universitaireの入口ホールの壁には、約50年前のこの事実を明らかにした碑がはめ込まれているが、入口ホールを奥に向かって進むと、天井が高く、円廊と円柱に囲まれた大ホールに達する。最初のCE議員会議は、ここに101の議席を仮設して開かれたのである。各種委員会は、Palais Universitaireにある教室で開かれ、各国の議員控室もやはり教室を転用した。1949年8月11日付DNAに、Palais Universitaireで開催された第1回CE議員会議の状況を示す写真が2葉載っている。第2回の議員会議は、1950年8月7日から、Maison de l'Europeの会議場で行なわれたが、当時この建物はまだ未完成の状態にあった。

Maison de l'Europeについては、すでに第4図を使用して説明を加えたが、1950年7月7日付DNAは、完成段階に近づいた建物を俯瞰

するスケッチを掲げている。その1ヵ月後、ここで議員会議が開かれたのである。

Roger Clamer氏(前出)によると、CE事務局の職員は、発足時は約50名であったが、一部はPlace de la Républiqueに近いRue du Général Frèreのある建物で、また、議員会議を担当する部局はAllée de la Robertsau沿いのレストラン部分を借り上げて執務したという。Maison de l'Europeの完成後、職員の大部分はその2階の執務室に移ったが、他の人々は、1954年9月にBâtiment Bが完成するまでは、それまでいた場所に残った。現在、Rue du Général Frèreの建物は市が使用しているが、Allée de la Robertsauのレストランはもはや存在しないとのことである。

その後、ストラスブール市はヴァッケン地区のPlace Lenôtreの一部をCEに提供することとし、前述のように、1950年3月6日、ここでMaison de l'Europeの建設がはじまった。ベヴィンは1年後の1951年3月9日、健康上の理由でイギリス外相を辞任し、間もなく死亡したが、ストラスブール市は、1974年5月3日、「ヨーロッパ・ゾーン」にある川岸Quai du Canal de la Marne-au-Rhinの一部をQuai Ernest Bevinに改めた。これは、CEが同市に置かれて25年を経過したことを記念するための行事の一つであったが、ベヴィン元外相は、こうしてその名をCEの本拠地に永久にとどめることになったのである。

## ・ EPの将来

1. EPの歴史は、見方によれば、議会の名にふさわしい権限獲得の歴史であったといえる。当初、EPは単なる意見表明のための機関で、少なくとも理論上は執行部の決定を拘束する立場になかった。一言でいえば、議会といっても、それはほとんど名目だけの存在であった。

しかし、歳月の経過と共に、EPは確実にそ

の地位を高めてきた。議員数は段階的に増加し、また彼等は、1979年からは直接選挙で選出されるようになった。いまや、15ヵ国出身の議員626名が、ストラスブールに限っても年10回以上ここに集まり、さまざまな問題について討議し、決議を行なうが、この事実そのものがEPに大きな政治的重みを加えつつあると思う。さらに、SEA及びマーストリヒト条約の発効をうけて、EPはEUの意思決定のプロセスにおいて一定の役割を果たすようになってきている。現在のEPは、かなりの程度まで、EUの諸制度のなかに議会制民主主義の要素を持ち込むようになり、EUの理事会、委員会及び各加盟国政府はEPとの関係を重要視せざるを得なくなってきた。各国の議会及び国民にとっても、EPの影響力は確実に浸透しつつあるように見受けられる。EPは、今後とも一層幅広い権限を獲得するためその努力を積み重ねることであろう。既述したが、現在、欧州議員の選出は加盟国それぞれの選挙法に基づいて行なわれている。しかし、将来EUの統一選挙法が成立し、EPがこれによって選出される議員で構成されるようになったとき、すなわち、EU市民がヨーロッパ政治に一層直接的な形で参加するようになったとき、そしてそのとき、もしもEPに相応の立法権が付与されているとするならば、それは名実ともに“European Parliament”と呼び得る存在となり、欧州議員は、国境を越えて活動する人類史上はじめての国際議員となるであろう。また、前述のように、ルクセンブルグのタワー・ビルに加えて、ストラスブールでIPE が引渡し間近であり、またブリュッセルのレオポルド公園ではすでにD3が完成したが、それはそれで、EUの諸機関におけるEPの権威と独自性を高めることに貢献するであろう。フランスの諺にも、“Quand le bâtiment va, tout va.” というのがある。

さらに、現在フランス東部、とくにストラスブールを中心とするアルザス地方で、東部



新幹線（TGV Est）の建設（パリ・ストラスブール間を約2時間で結ぶ。）ストラスブールに近いエンツハイム国際空港の拡張等、21世紀の到来をにらみつつ、交通・運輸手段の拡充をはかろうとする動きがあり<sup>(15)</sup>、このようなインフラ整備は、「ヨーロッパの十字路」としてのストラスブールにとって望ましいことなのであろうが、それはまた、ここでしばしば本会議を開催するEPにとってもプラスに作用するに違いない。

2. 1995年9月28日、ドイツのコール首相はCE議員会議で演説、私もこの演説を傍聴したが、同首相はそのなかで、「欧州共同体（EC）すなわち現在のEUは、CEなしには創設されることはなかったであろう。」と明確に述べた。きわめて含蓄のある発言であると思う。

第2次大戦後のヨーロッパ統合運動に参加している政府間・民間の国際機関は多いが、CE及びEUがこの運動の両輪になっているとの主張には、おそらく誰も異論があるまい。CE及びEUは、アプローチは異なるものの、いずれも広汎な分野で新しいヨーロッパの建設を進めており、また相互間の協力を進めようとしている。

1974年1月24日、CE閣僚委員会は決議（74）4により、ヨーロッパ諸機構の間で活動領域を分割することは非現実的であるとしても、「事実上の補完性」（une complémentarité de fait）をつくり出すよう、これら機構の活動を調整しなければならない、と述べた。1987年6月16日、CEのMarcelino Oreja事務総長及びEUのJacques Delors委員長の間で書簡交換が行なわれたが、これはその後の両国際機関間の関係を律する基本文書の一つとなっている。両者の間で、この書簡交換に基づいてハイ・レベルの会合が開催されるようになったのは、その一例である。その後、CEは、欧州委員会の職員を

閣僚委員会の補助的会合に出席させるようになった。EUも、CEが要請すれば、事務局員が欧州委員会の局議に参加できるよう考慮する用意があるという<sup>(16)</sup>。

1974年5月6日、CEは閣僚委員会決議74（13）により、欧州共同体に対する連絡事務所（Bureau de Liaison）をブリュッセルに設置することを決定し、この事務所は翌1975年1月1日に発足した。（初代所長はJean-André Tsimaratosで、彼は1978年9月まで在勤した。後任はThomas Ouchterlonyで、現在もブリュッセルに在任している。）1995年4月、フランス国民議会議員でCE議員会議の代理議員を兼ねるJean-Claude Mignonは、バラデュール首相に対し、“Pour un nouvel engagement de la France au Conseil de l'Europe”と題するレポートを提出し、そのなかで、CEはEUに対する事務所をブリュッセルに置いているが、EUもストラスブールにCE代表部（Délégation）を開設し、両機関の協調（partenariat）を具体化するべきである、と述べた。同年9月末、CE議員会議はIGC（前述）に関するRecommendation 1279（1995）の第10項で閣僚委員会に対し勧告し、ストラスブールに代表部を開設するよう、EUに対し提案すべきであるとした。おそらく、EUのCE代表部設置は遠からず実現し、両機関の間の連絡体制が強化されることになる。

ここで私が指摘したいのは、CE及びEUの議会部門、すなわちCE議員会議及びEPの間で最近見られるようになった協力関係についてである。1953年から1978年までの期間、ECSC共同総会（のちEP）及びCE議員会議のそれぞれのビューローは、年に1回、1日間ではあるが、会合を開催していた。この会合は、EPに直接選挙制が導入されたあと一時中断されたが、1982年7月以降、二つのビューローはときどき会合を開いており、また両議会組織のもつ各種委員会が特定のテーマにつき合同会議を開催し、また恒常的に情報交

換を行なっているほか、事務局のレベルでも接触が行なわれている。

EUに対するCEのブリュッセル事務所長 Ouchterlony (前出) は、1984年に、「CE 議員会議及び直接選挙で選出される EP の関係はいま形成期にあり、新しい協力の形態が誕生するであろうことに疑いの余地はない。」と述べた (“ The European Communities and the Council of Europe ” in *Legal Issues of European Integration*, January 1984 ( Deventer, Netherlands: Kluwer Law and Taxation Publishers ), p. 65)。まさしく、両者間には、そのころから協力関係が築かれるようになったのであるが、この関係はまだ必ずしも十分ではないようで、1992年2月、マーストリヒト条約の調印と同時に採択された Declaration on the Role for National Parliaments in the European Union は、EU 加盟国の議会がこれまで以上に EU の活動に関与すること及びこれら議会及び EP が便宜の相互供与、同一問題に関心を有する議員同士の定期的会合等を通じて接触することの重要性をうたっている。

3 . EP が真の国際議会となるためには、今後解決を必要とする問題点がいくつもある。しかし、それを列挙することは本稿の目的ではない。

逆説的に響くかも知れないが、少なくともヨーロッパの統合がさらに深化し、そのなかで EP の果す役割が一層広く認知されるまでは、欧州議員は直接選挙ではなく、1952年から1979年までの期間がそうであったように、1979年以降も、やはり各加盟国の議会議員の間から選出すべきではなかったかという思いが私には強い。そこで、以下この点について述べることにしたい。

着任後のいつか、CE 事務局のある高級職員 (すでに20年以上事務局にいるという。) と話す機会があったが、彼は、1979年に欧州議員が直接選挙で選出されるようになった結

果、これら議員は国民との直接的なパイプができて、出身国の議会、政府機関等との結び付きが薄くなり、EP の意向を自国で十分に反映させることが困難になった面がある、と興味深いことを述べた。さらに、1979年以前、どの加盟国でも議員によっては EP 及び CE 議員会議の双方のメンバーを兼ねることがあった (CE 議員会議のメンバーは、CE の創設以来、加盟各国の議会議員のなかから選出されている。)。そこで、この二つの議会組織は、できるだけ同じ時期にそれぞれの本会議をストラスブルで開催するように調整していた (CE 議員会議は毎年1回、1ヵ月以内の会期で常会を開催する旨定められているが (欧州評議会規約第32条) 実際には、1957年から会期を3部に分け、さらに1992年からは4部制とし、年4回、1週間ずつの会期で開催されるようになった。) 1979年以降はそのような議員は少なくなった、とも述べた。すなわち、EP の直接選挙は、国によっては欧州議員の国内レベルでの政治力を弱め、また CE 議員会議との関係を薄めるという二重のマイナス効果を生み出したようなのである<sup>(17)</sup>。

もちろん、EP には各加盟国の利害を離れ、ヨーロッパ全体の立場に基づいた政治的な判断を行なうという役割が求められているが、少なくとも EP の権限が限定されている現段階では、欧州議員にこのような役割のみを与え、出身国の議会や政府機関との関係を無視することを期待するのは非現実的ではないかと思う。

それでは、EP のメンバーにつき、その選出方法を1979年以前のやり方に戻すことが困難であるとすれば、一体どうすればよいか。

一つは、EP 及び加盟国議会の間で、相互の関係強化をはかることであろう。前述の Declaration on the Role of National Parliaments... の内容は、これに沿ったものといえる。

もう一つの考え方として、EP を二院制とし、加盟各国の議会の代表メンバーとする上院を

新たに設置することが提唱されている。例えば、Terrenoireは、前掲の著書でこの考えを述べている（p. 148）。直接選挙で選出される議員で構成される下院と、1979年以前のEPと同じような構成の上院をつくり、国内レベルの政治及びヨーロッパ・レベルの政治の間に有機的なつながりをもたせるという考え方であって、傾聴に値するものと思う。また、そうなれば、EP及びCE議員会議の関係強化にも役立つであろう。前述したブリュッセル・ストラスブール間の“bataille du siège”も、これで解決できるかも知れない。

実は、EPを二院制とする案はTerrenoire以外の人々も唱導している。そのうちでも、CE議員会議をEPの第2院とするというMignon議員の案（前述の“Pour un nouvel engagement de la France...”と題するレポートに含まれている。）は、CE及びEUの加盟国が同じではない等の理由で当面は実現する可能性は小さいのであろうが、私には、将来の課題として検討を行なう価値が十分にあるように思われる。CE及びEUという二つの重要な国際機関が共通の議会組織をもてば、これら国際機関の活動を調整し、かつヨーロッパの統合運動に加盟各国の議会及び国民の声を反映させる上できわめて有効なのではなかろうか<sup>(18)</sup>。

いずれにせよ、EU加盟国の国民がEPを通じてヨーロッパ政治に直接参加し、それなりの成果を挙げるためには、EPにどのような権限を与え、各国政府・議会との関係をどのようにし、またEPの構成メンバーについて定員を何名とし、各国別にどう配分するか、そしてこれらメンバーをどのようにして選出するか、今後加盟各国の間で広く論じられなければならないであろう。

おわりに

1. ブリュッセルに在勤していた間、私は戦

後のヨーロッパ統合に関していくつかの論文を読んだが、学者や政治家による指摘で当時なるほどと思い、今でも何となく覚えている箇所がある。今回、ストラスブール大学図書館等で、このような論文のうち数編をふたたび手にして、私は非常にすてきな気持ちにうたれた。

例えば、A. H. Robertsonは、1957年に、「ヨーロッパの国際機関のもつ諸特徴のうち、国際組織法の発達に最も貢献しているのは、おそらくそれらが議会部門を有していることであろう。」と述べたが（“Legal Problems of European Integration” in *Recueil des Cours* 1957, I, p. 164）。たしかに、戦後のヨーロッパに誕生した国際機関のうち、WEU、ベネルックス、CE、EU等は、それぞれ議会部門をもっている。これらは真の議会といえる存在ではないにしても、政治家や国際組織法の研究者にとり、きわめて興味ある先例を提供しているのであろう。なお、1990年11月19 - 21日の欧州安全保障・協力会議（CSCE）首脳会議は、CSCEを常設機関とし、また、CSCEとは独立に、加盟国の議会の代表から構成される議員会議（Assemblée Parlementaire）を創設することについての希望を表明した。CSCEは1995年1月1日から機構化され、欧州安全保障・協力機構（OSCE）となったが、議員会議はそれより早く、1992年7月に第1回会合をブダペストで開いている。

最近読み直した1950年代の研究の別の例であるが、Reuben Efron及びAllan S. Nanesは、共同で執筆した論文で、「（ある国際機関において）加盟国国民が代表されるならば、（その国際機関の）超国家的性を強めることに役立つ。」と述べている（“The Common Market and Euratom Treaties” in *The International and Comparative Law Quarterly*, October 1957, pp. 674-675）。

実定法上、「超国家的」という表現がはじめて用いられたのはECSC条約第9条第5項

及び第6項においてであるといわれるが、この表現は一体何を意味しているか。ECSCの創設を最初に提案したRobert Schuman自身は、超国家的とは、主権の不可侵を唱える「国際的個人主義」(individualisme international)と、主権を備えた上位国家に従属する諸国家(支分国)の集まりである連邦主義とのちょうど中間に位置するということである、という(Paul Reuter, *La Communauté Européenne du Charbon et de Acier* (Paris: Librairie Générale de Droit et de Jurisprudence, 1953), Préface, p. 7)。

Paul Reuterは、EECが発足して間もないころ、同共同体について、「それは、まだ未熟ではあるが、連邦主義の一つの試みである。…かくも広範囲な諸機能(fonctions aussi étendues)を与えられ、かつ、かくも重々しい諸機構(institutions aussi pesantes)を備えた国際機関は、必然的に連邦制の一面(un certain aspect fédéral)をあらわす。」と述べた(“Aspect de la C. E. E.” in *Revue du Marché Commun*, No. 3 (May 1958), p. 161, p. 166)。現在のEUについては、同じことがもっと強い得る筈である。とくにマーストリヒト条約では、前述のEU市民権のほか、単一通貨の採用を含む通貨統合の推進、共通外交・安全保障政策(CFSP)実施のための協力等がうたわれており、これらの目的が成功裡に達成されるならば、EUは一層連邦国家的な性格をそなえることになるだろう。

このように、EUを通ずるヨーロッパ統合の進展の中で、加盟国の国民を代表するEPが、EUの他の機構と同じような「重々しい」存在となる可能性は、誰にも否定できないのではなからうか。

すべては、一体どのようなヨーロッパを建設するのか、あらゆるヨーロッパ人がいま思索しているテーマが、今後具体的にどのような形をとるのかにかかっていると思う。しかし、少なくとも、CE及びEUの協力関係の強化が、ヨーロッパの統合を進める上で今後ま

すまず重要となることは確実であろう。

2. ストラスブールは一国の首府ではないが、国際機関、とくにヨーロッパ諸国政府の間で構成される国際機関の所在地としては、理想に近い環境にあるのかも知れない。例えば、政府間の国際機関で現存する最古のものは、前述したライン川航行中央委員会であるが、これは、1815年のウィーン会議で設置がきまり、翌1816年8月5日、ヘッセン大公国のマインツで活動を開始した。これは1871年9月4日にドイツ帝国が成立したあとも変わらなかったが、第1次大戦後の1920年になって、中央委員会はストラスブールに移された(現在の加盟国は、ドイツ、ベルギー、フランス、オランダ及びスイス)。第2次大戦後も、ストラスブールには、CEを含むいくつもの重要な国際機関が置かれた。

また、ストラスブールでは、頻繁に国際会議が開催されている。やや古いが、1994年のストラスブール都市連合(CUS)の統計によると、ストラスブールは、会議開催数ではフランスでパリについて2番目、ヨーロッパで10番目、世界全体では13番目であった。同地で開かれる国際会議のうち、最も重要なのが計626名の議員をもって構成されるEPの本会議であろうが、そのほかに、CEに加盟する計40カ国の議員276名が年4回、ここで議員会議を開催していることも忘れてはならないと思う<sup>(19)</sup>。

-- こうして、EP及びCE議員会議に所属する数百名のヨーロッパの政治家が、各地から頻繁にストラスブールにやって来て、公式・非公式に会合し、議論し、交歓している。CE議員会議については、本会議の開催数こそ少ないものの、旧ソ連・旧ユーゴ連邦共和国の構成国を含め、ほとんどのヨーロッパ諸国の議会議員をメンバーとし、あるいはメンバーに迎えようとしている。EPの本会議にも、数年後には、東ヨーロッパ諸国の議員たちが

加わるようになるであろう。

さらに、ストラスブールを来訪、EPやCE議員会議で演説を行なう各国の政治家や国際機関の関係者も多い。私が1995年7月に赴任してから同年末までの数ヶ月に限定しても、EPについてはサンテル欧州委員会委員長（9月、10月、11月）、ヘルツォーク・ドイツ大統領（10月）、ブトロス・ガリ国連事務総長（11月）、ゴンザレスEU理事会議長（スペイン首相、11月）等が本会議で演説しており、また、CE議員会議については、9月の会期にフセイン・ジョルダン国王、そして、同じ会期中に、前述の如くコール・ドイツ首相が演壇に立った。ストラスブールが、ヨーロッパ政治の一つの中心地になっていることは明白であると思う。同市が「ヨーロッパの首府」を自称しているのも、あながち誇張とはいえないのである。

前述のように、1978年10月、日本・EU友好議員連盟が発足したが、ストラスブールに日本の総領事館が開設された直後の1992年2月には、日本・欧州評議会友好議員連盟が結成された。これは、当然のことながら、日本の国会が、EP及びCEが挙げつつある業績に注目している事実を反映したものであろう。

3. 米国の首府ワシントンにあるポトマック公園には、1912年に東京市が贈った日本の桜が多数植えられているが（約百本のソメイヨシノがまだ生存しているが、他は米国产の桜に植え替えられた。）1997年11月、「ヨーロッパの首府」ストラスブールのIPE IVに植樹された桜の苗木が、日本及びヨーロッパの今後の緊密な関係を象徴するような成長ぶりを示すことを期待して本稿を了することとした。

## 注

日本政府は、1962年に入って在ルクセンブルグ公使館

を大使館に昇格させることとし（ただし、在ベルギー大使館の兼轄）下田大使は同年5月10日、初代の駐ルクセンブルグ大使に任命され、6月14日に信任されたが、これは私の離任後のことである。

その後、1995年11月9日になってウクライナ及びマケドニア（旧ユーゴ連邦共和国）が、1996年2月28日にロシアが、また同年11月6日、クロアチアがそれぞれ加盟し、いまやCEは40カ国で構成されている。また、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、アルメニア、アゼルバイジャン及びグルジアの5カ国がCE議員会議の特別被招請国になっており、かつCEに対し加盟を申請中である。（ただし、ベラルーシに付与されていた特別被招請国のステータスは、1997年1月13日、一時停止された。）なお、ヴァチカンもCEに加盟していないが、1970年3月2 - 7日に開催されたCE閣僚委員会の決定により、CEにおける特別のステータスを与えられている。

“Bâtiment”は、“immeuble”と同様、「建物」「建築物」を意味する。なお、ストラスブール市が作成した1951年及び1959年の地図を比較すると、この期間にAllée de la RobertsauのMaison de l'Europe沿いの部分がAvenue de l'Europeに、また、Allée Spachの突き当たりにあるRue du Général Uhrichの一部がAvenue Robert Schumanに、それぞれ改称されている。

CEが設立された当初から事務局に加わり、営繕を担当したフランス人Roger Clamer氏は現在84歳、まだ矍鑠としてストラスブールの近郊に住んでおられるが、同氏はCE事務局を退職したあとの1977年、パ・ラン県Muhlbach-sur-Brucheの町長に選出され、在職中にBâtiment Pが撤去されることを知り、これを町の集会場とするためゆずり受けたという。

その後のザール問題の帰趨については、周知の如く、同地方のヨーロッパ化をうたった1954年10月の地位協定が1カ年後の住民投票で拒否されたため、フランスは同地方をドイツから分離することを断念、1957年1月1日、この地方は西ドイツに編入された。1952年

当時、もしザール問題がなかったならば、ECSCの諸機関は全部ストラスブールに設置されたかも知れない。ひいては、EC（のちEU）の諸機関（少なくともその大部分）が同地に置かれることになったかも知れない。

EPの本会議については若干の説明を要するであろう。EPは年1回を会期として会合することとされているが、具体的には「部分会期」(part-sessions; périodes de session)が召集され、ここで本会議(sitting; séance)が開催されるのである(議事規則第10条第1項)この部分会期には、原則として毎月開かれる会期5日のものと、追加的に開催される会期二、三日のものがあり、このレポートでは、後者をとくに「ミニ会期」と称することとする。

例えば、ECSC裁判所は、Affaire Kergall/Assemblée Commune (Affaire N° 1-55) に対する1955年7月19日付判決で、“ Elle [la Cour] constate que le Bureau est compétent pour organiser son Secrétariat à son gré et au mieux du service...” といっている。なお、ビューローは、概していえば、日本の衆・参両議院の議院運営委員会理事会にあたる。

「追加的な部分会期」(périodes de sessions plénières additionnelles)がいわゆる「ミニ会期」であるが、欧州理事会の決定は、この会期の回数及び長さには言及していない。もっと頻繁に開催したり、会期を3日でなく、例えば2日にすることも、また、毎月の部分会期と同じ5日間とすることも、理論的には可能である。

これまでの議長のうち1名は女性で、フランス人の Simone Veilであった。彼女は1979年7月17日から1982年1月8日までの間、すなわちEPのメンバーが直接選挙で選出されるようになってはじめての議長をつとめたが、注目すべきことは、彼女が他の欧州議員たちから、政治信条の差を越えて一様に高く評価され、閣僚理事会及び委員会に対するEPの権威を高めるのに非常に貢献した事実である。

CEの議員会議についても、1996年1月22日から、はじめて女性議長としてドイツの Leni Fischer が就任したが、EPは、女性議長を選出したことではCE議員会議に一步先行したことになる。

CE議員会議はECSC共同総会より早く、1949年8月に発足したが、議員会議では当初から議員は国籍別ではなく、氏名のアルファベット順に着席しており、これは現在も変わっていない。しかし、議員会議メンバーも Guy Mollet 議長の在任中の1956年、会派を結成するようになった。当初は、ECSC共同総会と同じく、Democrates-Chrétiens, Socialistes及びLibérauxの三つの会派であった(Jean-Louis Burban, Le Conseil de l'Europe (3<sup>e</sup> Ed.; Paris: Presses Universitaires de France, 1996), p. 41)。議員が国籍を越えて会派を結成したという点でも、EPの方がCEの議員会議より早かったことになる。

第4図は、La Construction Moderneの1950年8月号に掲載された Bertrand Monnet, “Le Palais du Conseil de l'Europe à Strasbourg”より再録した。

『外交時報』a、1995年5月、藤川哲史「欧州議会の新しい機能」を参照されたい。

『日本EU学会年報』a 第18号(1998年) 小久保康之「アムステルダム条約とEUの機構改革」, 54 - 60ページ。

1950年代、EP及びCE議員会議の会派がそれぞれ三つずつで、会派の名称も同じであったことは前述したが、その後、両者間のかかる共通性は消えた。現在、CE議員会議は五つの会派を有する。(やはり、いずれの会派にも属さない議員がいる。)

東部新幹線については、将来これをライン川の対岸まで延長し、ドイツ西部を南北に走るCEに連絡させる考えが浮上している。なお、ライン・ローヌ新幹線(TGV Rhin-Rhône)の建設案もあるが、これはストラスブールからミュールーズ(Mulhouse) リヨンを経

てバルセロナに達するという。

ストラスブール近辺には、エンツハイム空港のほか、"EuroAirport"と称されるバーゼル・ミュルーズ・フライブルグ空港がある。スイスを水源とするライン川は、バーゼル付近で約90度曲がって北へ向かうが（いわゆる"Coude du Rhin"である。）1920年、ここにSternenfeld空港が建設された。大戦直後の1945年5月、フランスは同空港の拡張のため、その領土の一部をスイスに割くこととし、翌年1月、フランス国内に1,200mの滑走路が建設された。このときから空港はバーゼル・ミュルーズ空港となり、行政理事会（Conseil d'Administration）により、フランス・スイス両国が共同で運営することになった。ドイツのバーデン・ヴュルテンブルク州南部にかかわる旅客・貨物がふえたため、空港とフライブルグとの間に1963年から1964年の間にハイウェイが建設され、行政理事会とは別にドイツを含む3カ国の諮問委員会（Comité Consultatif Tripartite）がつくられた。空港ではその後もしばしば拡張工事が行なわれ、1970年6月27日には新空港が開港した。なお、EuroAirportの名称が使用されることになったのは1987年以降といわれる。

『外務省調査月報』、1997年度/No. 3、川崎晴朗「欧州評議会（CE）の加盟国・準加盟国・オブザーバー等について」、85ページ。

現在でも、アイルランド、イギリス、フランス等若干のEU加盟国は、その国の中央または地方議会のメンバーあるいは地方自治体の長がEPのメンバーを兼ねることを認めている。例えば、フランスは、原則として同一人物がmandat politique électifを二つまでもつことを認めており（人口2万以下の市町村については、さらにその長または議会議員を兼ねることができる。）同国出身のEP議員のうち、Michel Rocardは上院議員及びイヴリーヌ県Confians-Sainte Honorine市議を、Christian Jacob、Christiane Taubira-Delannon、Philippe Armand Martin、Yves Verwaerde等はそれぞれ国民議会議員を兼ねる。うち、Mme Taubira-Delannonはギアナ海外県Cayenne市議、またMartinはマルヌ県Cumières市長でもある。さらに、EP議員のPierre

Moscoviciはドゥー県議・同県Montbéliard市議、André Laignelはアンドル県議・同県Issoudun市長、Frédéric Stribyはオー・ラン県議・同県Michelbach-le-Bas市長、Dominique Baudisはオート・ガロンヌ県Toulouse市長、また、Philippe de Villiersはヴァンデ県議会議長を兼ねている。

CEの一事務局員が、EUは世界各地（EU加盟国を含む。）に代表部や事務所をもっているが、CEもこれらを通じて情報や資料を収集したり、出張の際等に便宜を供与して貰えれば有難いのだが、と私に話したことがある。これは、二つの国際機関がその在外公館を共通化するという考えに通じるもので興味深い。もし実現すれば、CE及びEUの接近にも有益であろう。

また、1985年6月の欧州共同体（EC）閣僚理事会は、CEがそれぞれ1955年及び1972年に公式に制定し、使用していた旗及び歌をECの旗及び歌とすることを決定し、この結果、CE及びEUは、現在ではこれらの標識（emblèmes）を共同で使用するようになった。群青色の地に12の星を配したCEの旗は、もともと1955年10月25日、議員会議が「ヨーロッパの旗」（drapeau européen）として選択したもので、同年2月8日、閣僚委員会がその採用を決定した。以来、議員会議は、数回にわたって他のヨーロッパ国際機関に対し、「ヨーロッパの旗」を採用するよう懇請し、ストラスブールにあるライン川航行中央委員会（Commission Centrale pour la Navigation du Rhin）等はこれに応じたが、ECは各機関がそれぞれ標識（EPについては、EP/PEを榎の葉で囲んだデザインのもの、**第5図**左側）をつくっていたこともあって、なかなかCE側の希望に応じなかった。しかし、1982年4月11日、EPはvon Hassel議員が提出したCEの「ヨーロッパの旗」を共同体の旗とするという内容の決議案を採択し、1986年5月、ミラノで開催された欧州理事会もEPの採択をendorseした。Burbanは、前掲の著書Le Conseil de l'Europeにおいて、1986年初頭にスペイン及びポルトガルを迎え、EC加盟国の数が12となったが、この偶然により、ECは12の星をあしらった「ヨーロッパの旗」を採択したのであろう、と冗談まじりに述べている（p. 24）。1986年5月28日、ブリュッセルに

第 5 図 EP の標識。左側は旧来のもので、現在では右側の標識の方が多く使用されている。



ある EC 関連の建物に、12 の加盟国の国旗と並んで、「ヨーロッパの旗」がはじめて掲揚された。

一方、「ヨーロッパの歌」(hymne européen) は、CE 閣僚委員会が 1972 年 1 月採用したが、これはベートーヴェンの第 9 交響曲に採り入れられたシラーの頌歌「歡喜に寄す」をフォン・カラヤンが編曲したものである。

40 の加盟国の議会のほか、イスラエルのクネセツトが、

1957 年 10 月以降、CE 議員会議のオブザーバーとなり、ここに 3 名の議員を送っている。また、注 で述べたように、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、アルメニア、グルジア及びアゼルバイジャンが CE 議員会議の特別被招請国となっており、これら 5 カ国も議員会議に数名ずつ議員を派遣している（『外務省調査月報』1997 年度 / No. 3、川崎晴朗「欧州評議会 (CE) の加盟国…」(前掲) 73 - 83 ページ